

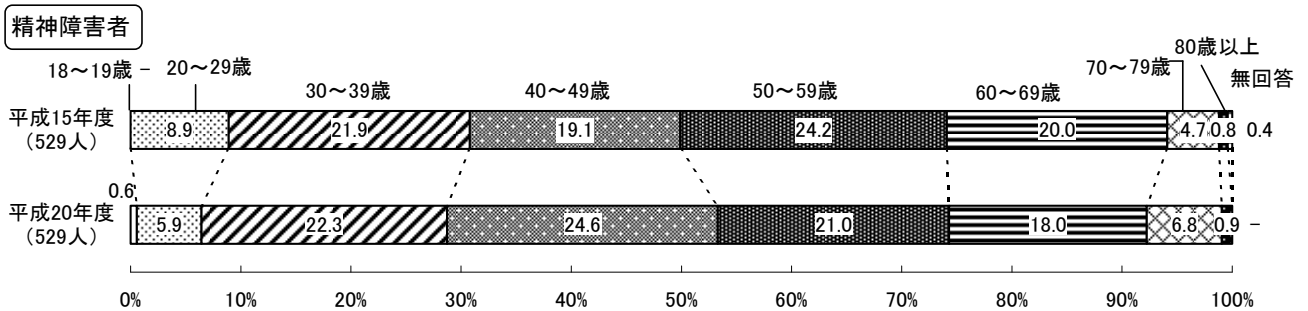
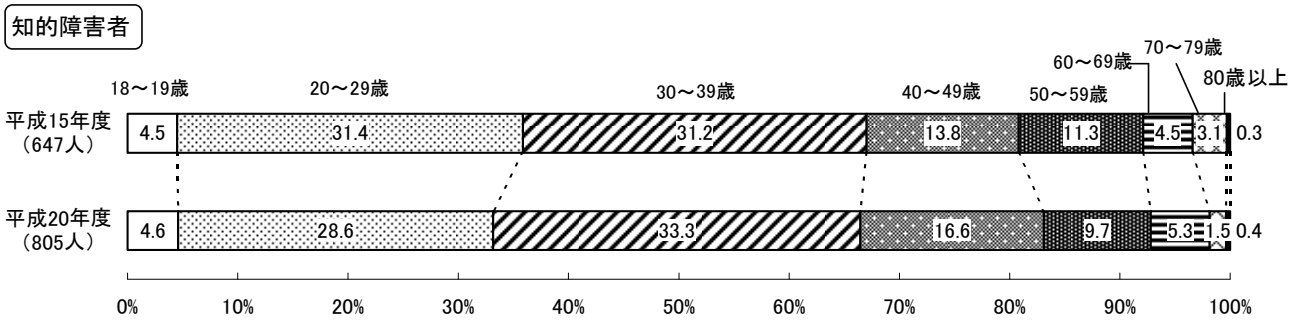
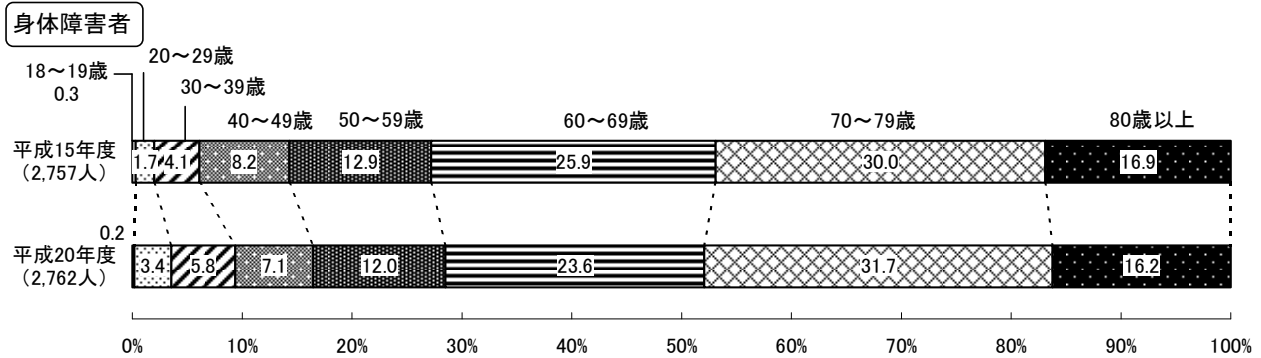
調査結果の概要

○ 身体障害者 2,762 人、知的障害者 805 人、精神障害者 529 人（回答者）の状況

1 回答者の概況

(1) 年齢階級

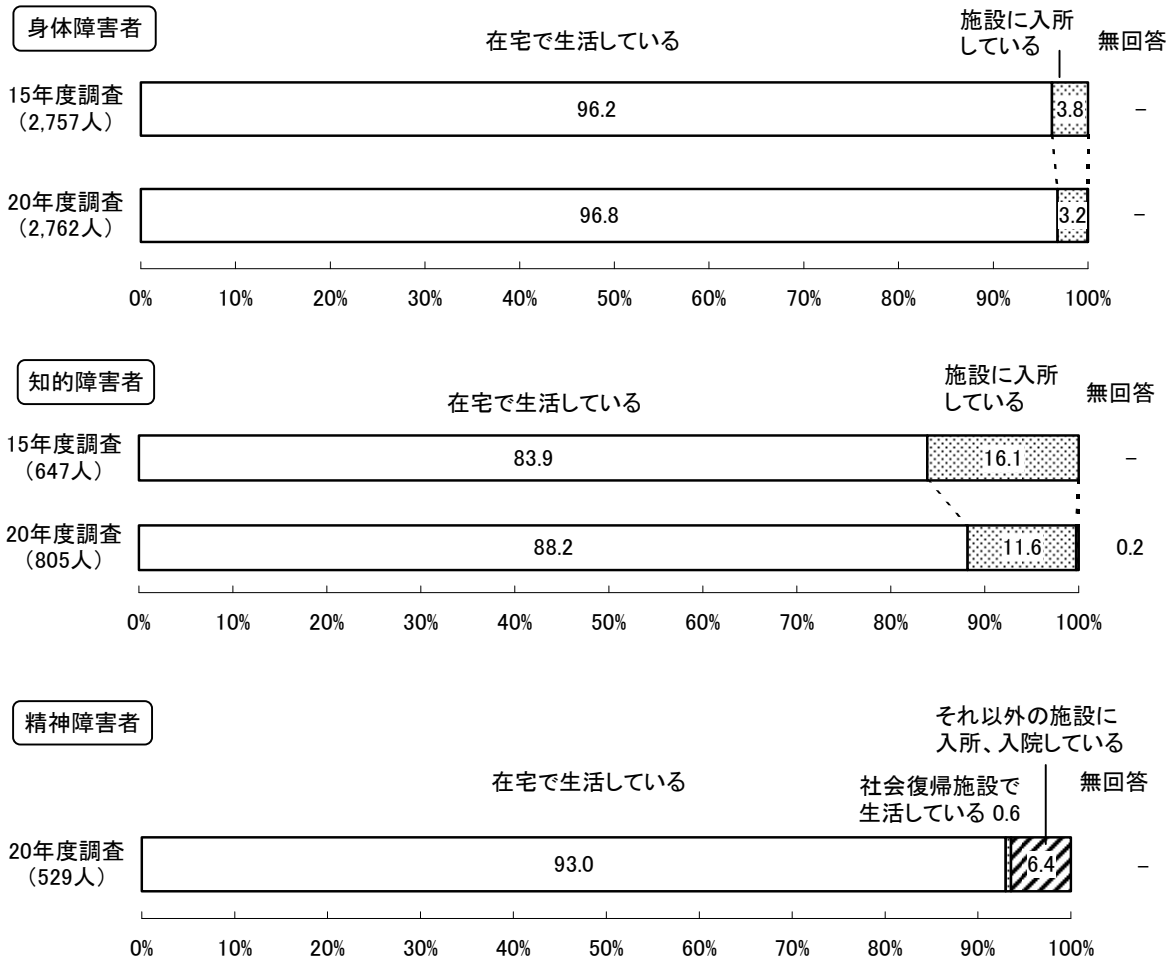
回答者の年齢階級をみると、身体障害者では「70～79歳」の割合が31.7%、知的障害者では「30～39歳」が33.3%、精神障害者では「40～49歳」が24.6%とそれぞれ最も高くなっている。身体障害者は、60歳以上の割合が、71.5%と7割を超えている。



(2) 住まいの状況

① 現在の生活の場

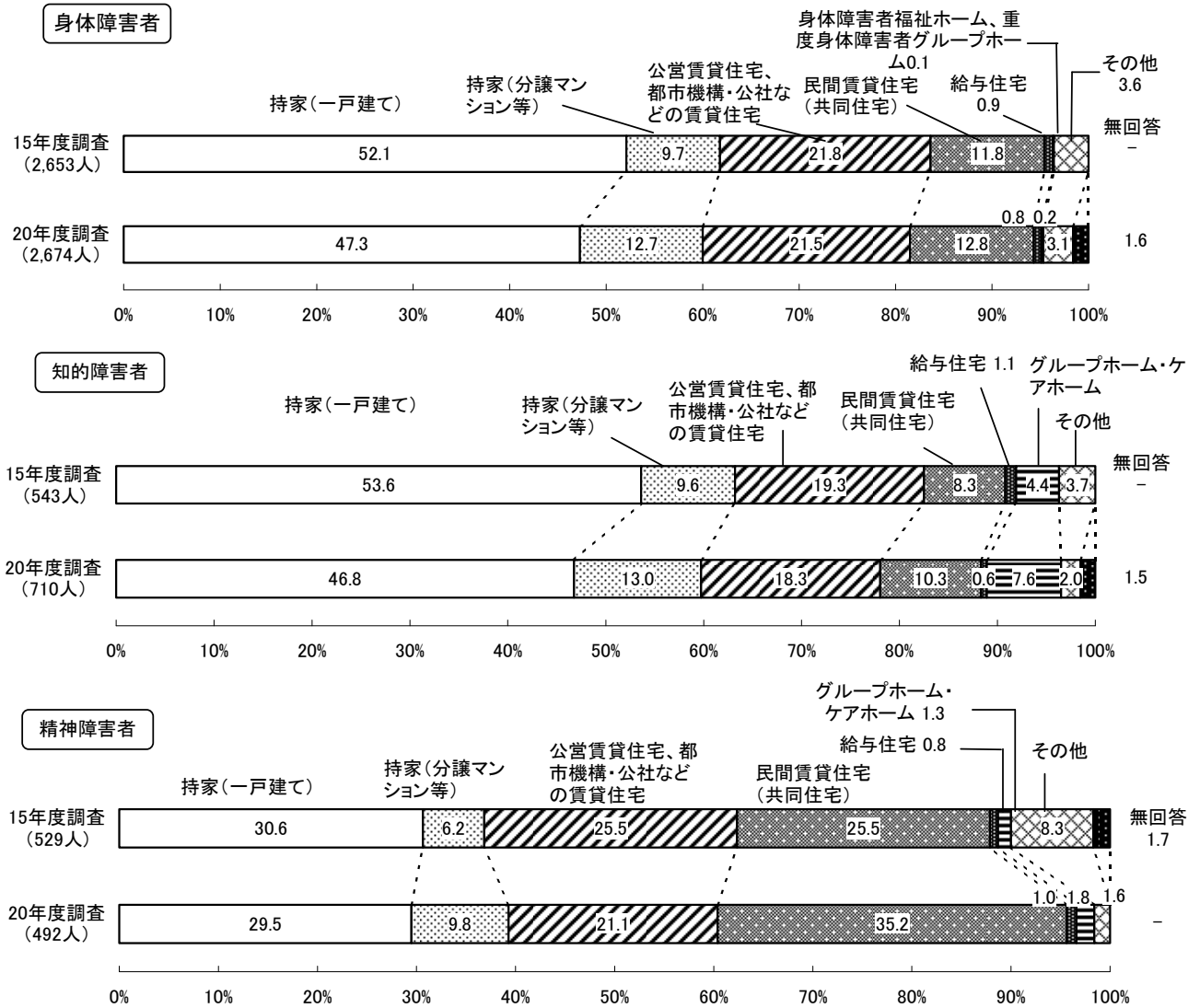
現在の生活の場について聞いたところ、「施設に入所している」の割合は、身体障害者では3.2%であった。知的障害者では11.6%と1割を超えているが、前回調査と比較して、4.5ポイント下がっている。精神障害者は、「社会復帰施設で生活している」と「それ以外の施設等に入所、入院している」の割合の合計が7.0%となっている。



(注)・「在宅で生活している」には、グループホーム、ケアホーム等で生活している場合を含む。
 ・身体障害者及び知的障害者について、入院中の場合、「在宅で生活している」としている。
 ・精神障害者については、平成15年度調査時、設問がなかったため掲載していない。

② 住居の種類

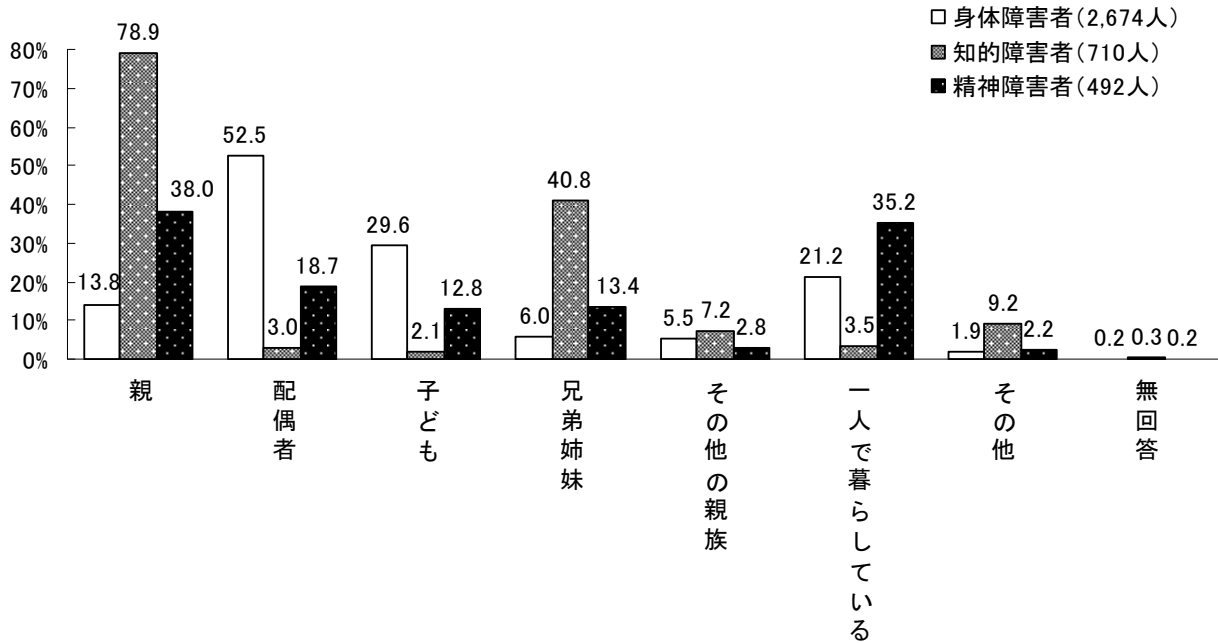
在宅で生活している人に住居の種類を聞いたところ、「持家」の割合は、身体障害者では 60.1%、知的障害者では 59.7%と約 6 割であるが、精神障害者では 39.2%と約 4 割である。知的障害者の「グループホーム・ケアホーム」の割合は 7.6%で、前回調査に比べて 3.2 ポイント上昇している。



(注)・親名義又は子名義の家に住んでいる場合も「持家」としているため、障害者本人の持家とは限らない。

③ 一緒に生活している人〔複数回答〕

在宅で生活している人に、現在一緒に生活している人を聞いたところ、身体障害者は「配偶者」の割合が最も高く 52.5%、知的障害者は「親」の割合が最も高く 78.9%と 8 割近くとなっている。精神障害者も「親」の割合が 38.0%と最も高いが、「一人で暮らしている」の割合も 35.2%と高くなっている。



(3) 収入の状況

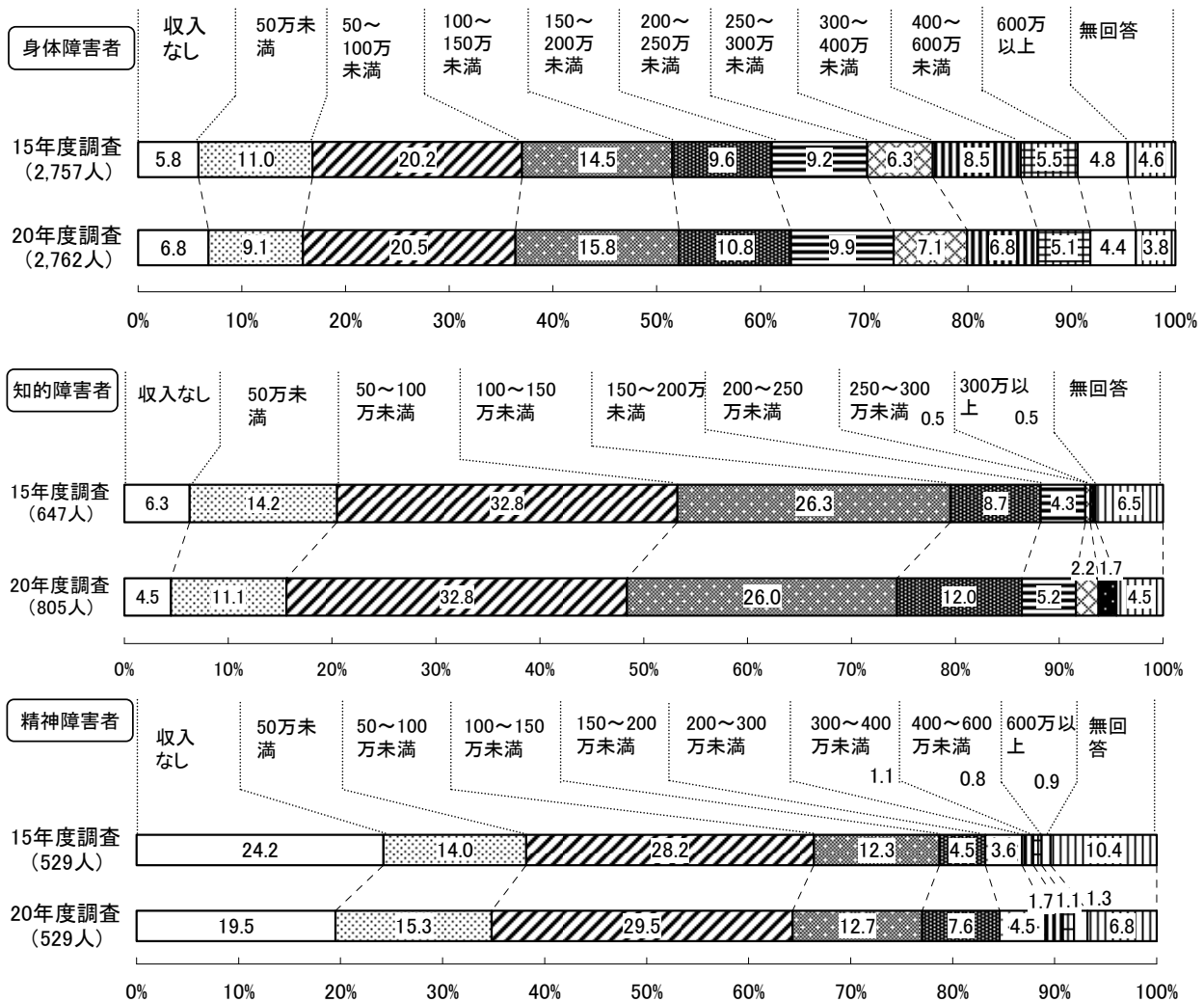
① 収入の種類 (主なもの)

平成 19 年中の収入の種類(主なもの)を聞いたところ、3 障害とも「年金・恩給」の割合が最も高かった(身体障害者 63.8%、知的障害者 53.9%、精神障害者 45.0%)。知的障害者では「賃金・給料」の割合が 24.6%、精神障害者では、「生活保護費」の割合が 23.1%と 2 割を超えている。

	総数	賃金・給料	事業所得	内職収入	家賃・地代	利子・配当	仕送り	養育費・慰謝料	年金・恩給	生活保護費	手当	雇用保険	保険金・補償金	作業所等の工賃	その他の収入	収入はなかった	無回答
身体障害者 (2,762)	100.0	15.9	2.2	0.1	2.9	0.2	0.1	-	<u>63.8</u>	5.6	3.0	0.2	0.2	0.4	0.8	3.5	1.0
知的障害者 (805)	100.0	<u>24.6</u>	-	-	0.7	-	0.4	-	<u>53.9</u>	1.7	6.2	0.1	-	7.1	0.2	4.3	0.6
精神障害者 (529)	100.0	11.5	0.6	-	0.4	-	2.1	0.2	<u>45.0</u>	<u>23.1</u>	1.5	0.4	0.2	2.1	2.5	8.9	1.7

② 平成 19 年中の収入額（生活保護費を除く）

平成 19 年中の収入額(生活保護費を除く)を聞いたところ、3 障害とも最も割合が高かったのは、「50～100 万円未満」で、身体障害者 20.5%、知的障害者 32.8%、精神障害者 29.5%であった。

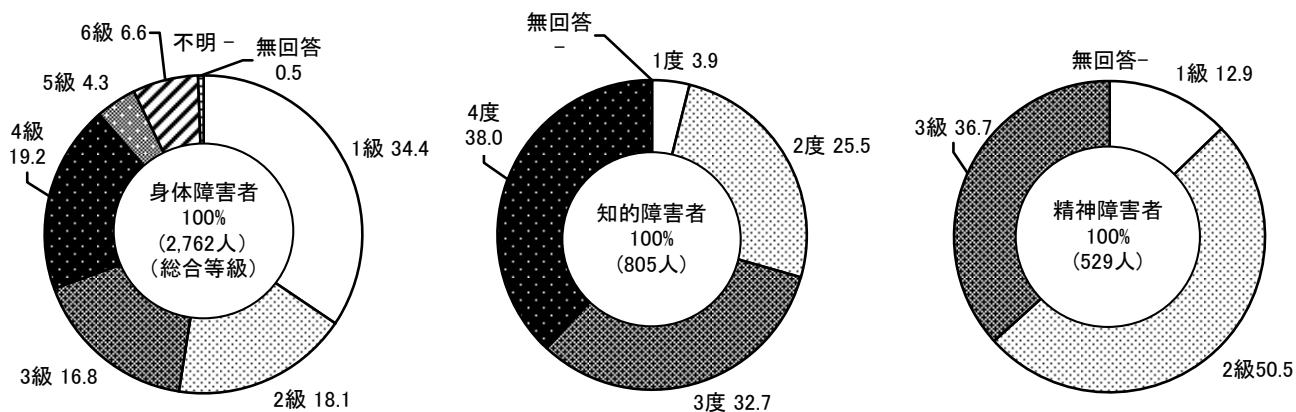


2 障害の状況、健康・医療

(1) 障害の程度

① 障害者手帳の等級、程度（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）

身体障害者の手帳の等級は「1級」の割合が34.4%と最も高く、知的障害者の愛の手帳の程度では、「4度」が38.0%と最も高い。また、精神障害者の精神障害者保健福祉手帳の等級は、「2級」が50.5%と約半数となっている。



② 身体障害者手帳の等級（障害名別）

回答者の身体障害者手帳に記載されている障害名ごとの等級は以下のとおりである。

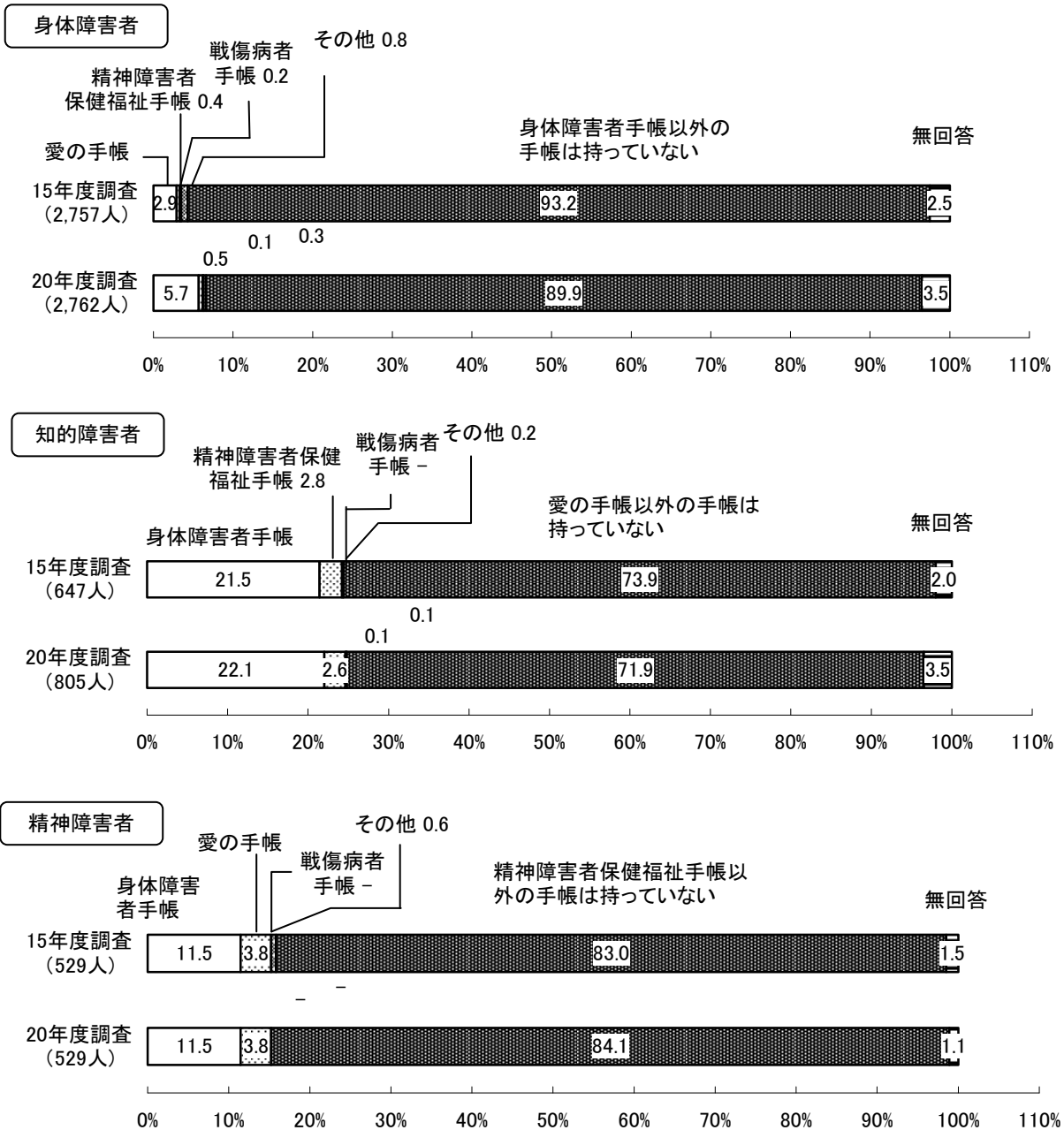
	総数	1級	2級	3級	4級	5級	6級	不明	無回答
視覚障害	100.0 (390)	24.4	32.1	7.7	10.0	13.8	10.8	1.0	0.3
聴覚障害	100.0 (405)	...	28.1	9.6	28.1	...	28.9	4.0	1.2
平衡機能障害	100.0 (15)	6.7	...	40.0	...	26.7	26.7
音声機能・言語機能・そしゃく機能障害	100.0 (261)	60.5	31.8	6.9	0.8
肢体不自由(上肢)	100.0 (370)	18.1	35.1	20.5	8.6	3.0	7.3	3.8	3.5
肢体不自由(下肢)	100.0 (518)	13.1	16.0	24.1	32.6	6.6	3.7	1.9	1.9
肢体不自由(体幹)	100.0 (253)	28.5	32.8	21.7	3.2	10.3	0.8	2.0	0.8
肢体不自由(脳原性)	100.0 (237)	67.1	17.7	5.1	5.9	1.7	1.7	0.4	0.4
内部障害	100.0 (765)	65.6	1.8	11.5	20.3	0.3	0.1	0.4	-

(注)・障害名は複数回答のため、各障害名の人数を合計しても2,762人にはならない。

・「脳原性」とは、乳幼児期以前の非進行性の脳病変による脳原性運動機能障害のことである。

(2) 重複障害の状況〔複数回答〕

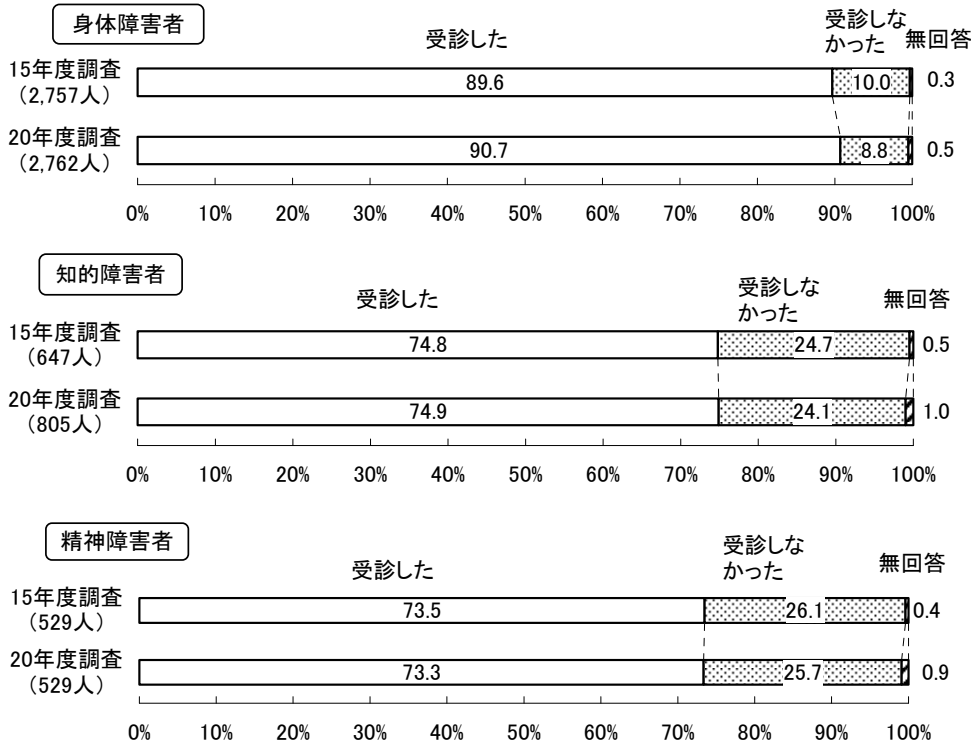
身体障害者のうち、愛の手帳(知的障害)を持っている人の割合は 5.7%、精神障害者保健福祉手帳を持っている人の割合は 0.5%である。また、知的障害者のうち身体障害者手帳を持っている人の割合は 22.1%、精神障害者保健福祉手帳をもっている人の割合は 2.6%であり、精神障害者のうち身体障害者手帳を持っている人の割合は 11.5%、愛の手帳(知的障害)を持っている人の割合は 3.8%となっている。



(注)・複数回答のため、内訳の合計は 100%にはならない。

(3) 医療機関の受診の有無

過去1年間に受診したかを聞いたところ、「受診した」人の割合は、身体障害者が90.7%、知的障害者が74.9%、精神障害者が73.3%となっている。

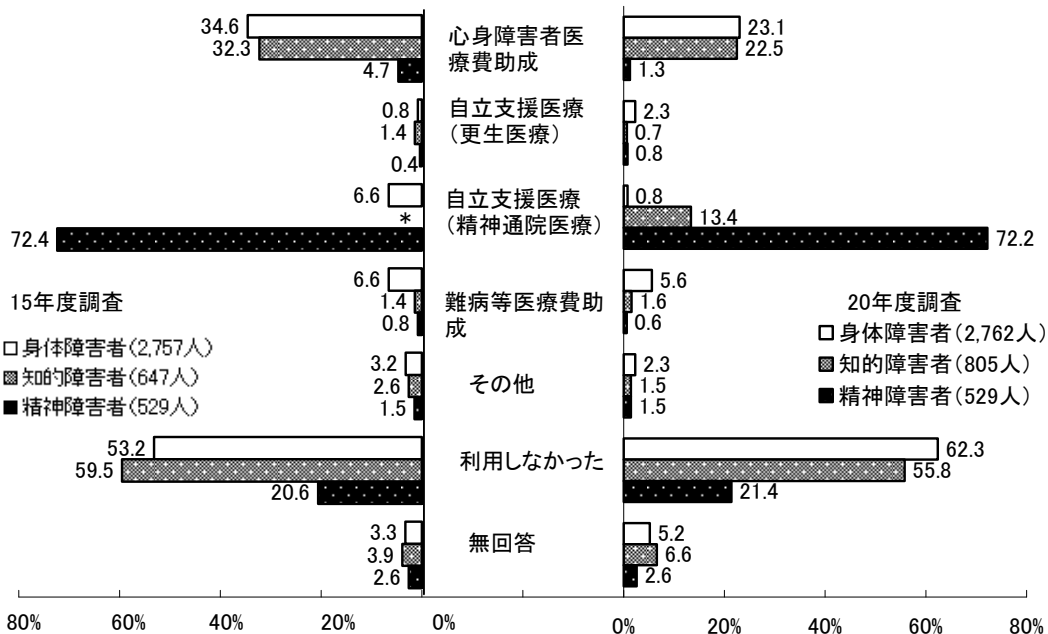


(注)・精神障害者のみ精神疾患にかかわる病気(てんかんを含む)以外の病気やケガでの受診の有無である。

(4) 医療費助成等の利用の有無〔複数回答〕

過去1年間に医療費助成等を利用したか聞いたところ、「心身障害者医療費助成」を利用した人は身体障害者23.1%、知的障害者22.5%と、それぞれ2割以上となっている。精神障害者は、「自立支援医療(精神通院医療)」を利用した人の割合が72.2%と7割を超えている。

なお、身体障害者の62.3%、知的障害者の55.8%が「利用しなかった」と回答した。



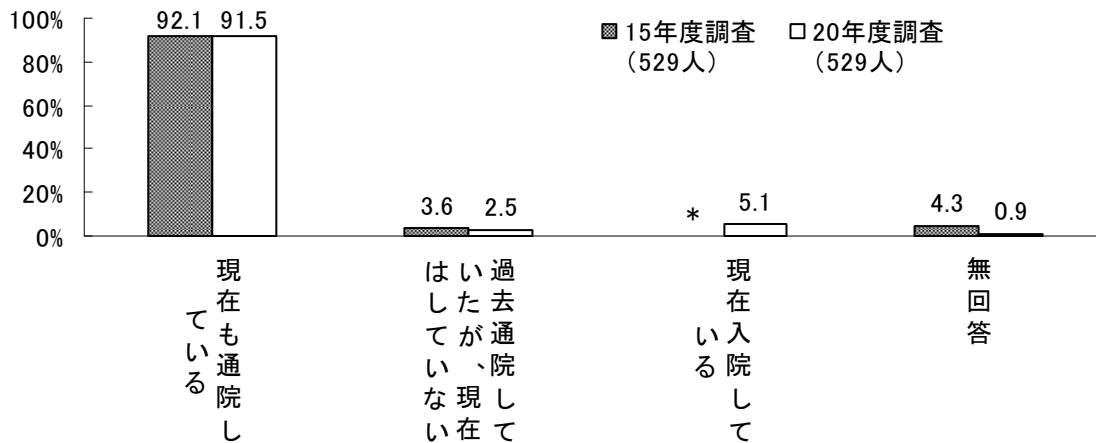
(注)・*は前回調査時、選択肢がなかったもの。

・「利用しなかった」には医療費助成等対象外の人も含む。

(5) 通院の状況（精神障害者のみ）

① 通院の状況

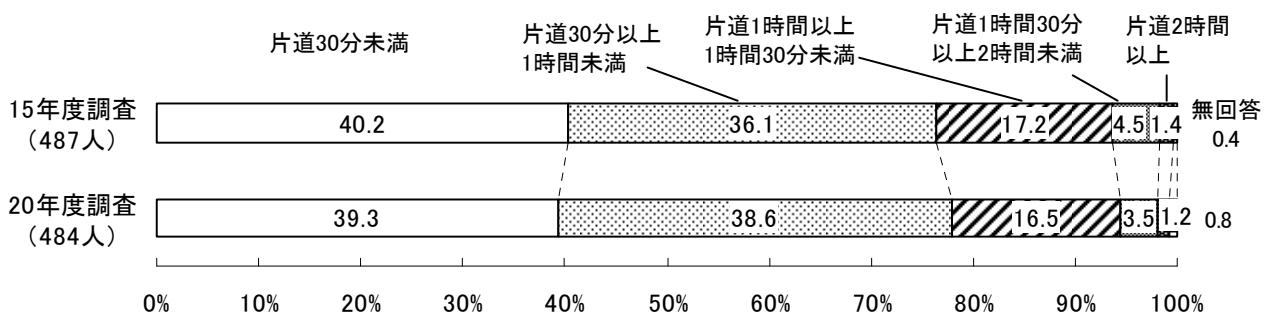
平成20年10月15日現在、精神疾患にかかわる病気（てんかんを含む）で通院しているか聞いたところ、「現在も通院している」と答えた割合は91.5%と9割を超えている。



(注)・*は前回調査時、選択肢がなかったもの。

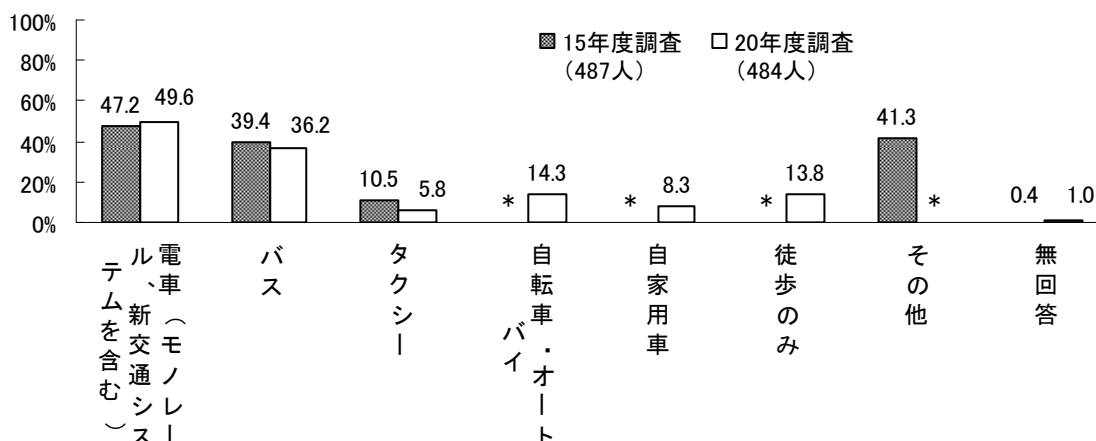
② 通院に要する片道の時間

現在も通院している484人に通院に要する時間を聞いたところ、「片道30分未満」の割合が最も高く39.3%、次いで「片道30分以上1時間未満」の38.6%で、1時間未満の割合が77.9%と8割近くとなっている。



③ 通院の際に利用する交通手段〔複数回答〕

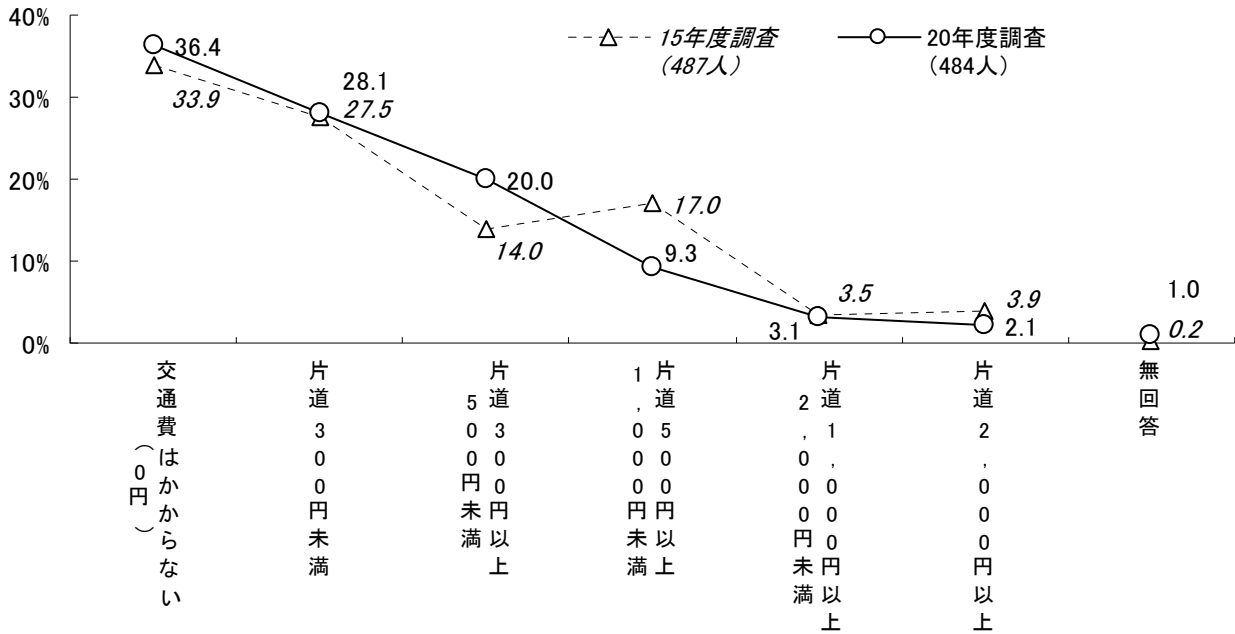
通院の際に利用する交通手段を聞いたところ、「電車（モノレール、新交通システムを含む）」の割合が、49.6%とほぼ半数であった。



(注)・*は前回調査時に選択肢がなかったもの、又は今回調査で選択肢を設けなかったものである。

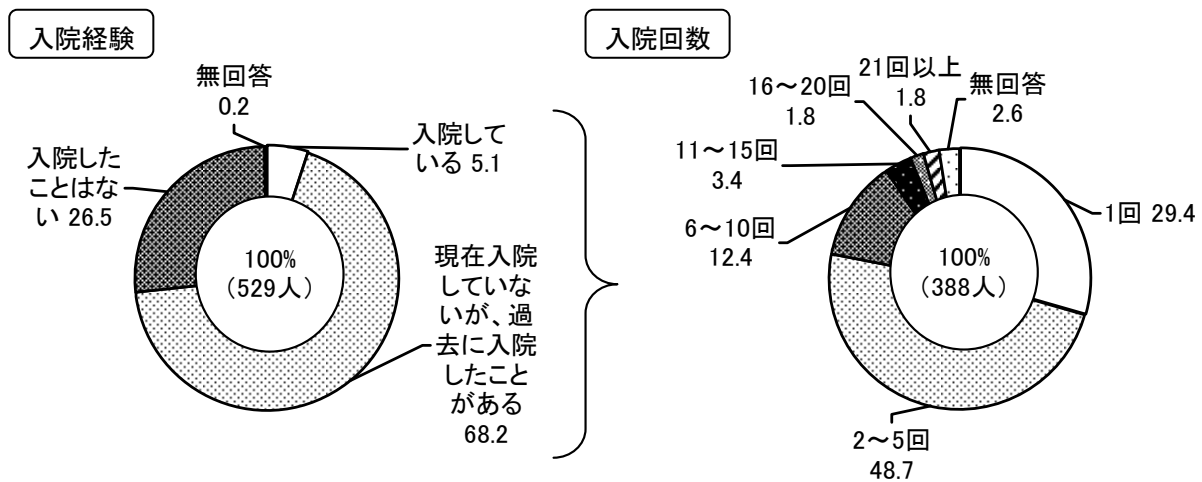
④ 通院の際に要する片道の交通費

通院の際に要する交通費を聞いたところ、「交通費はかからない」の割合が最も高く 36.4%で、交通費が高くなるにつれて、その割合は下がっている。



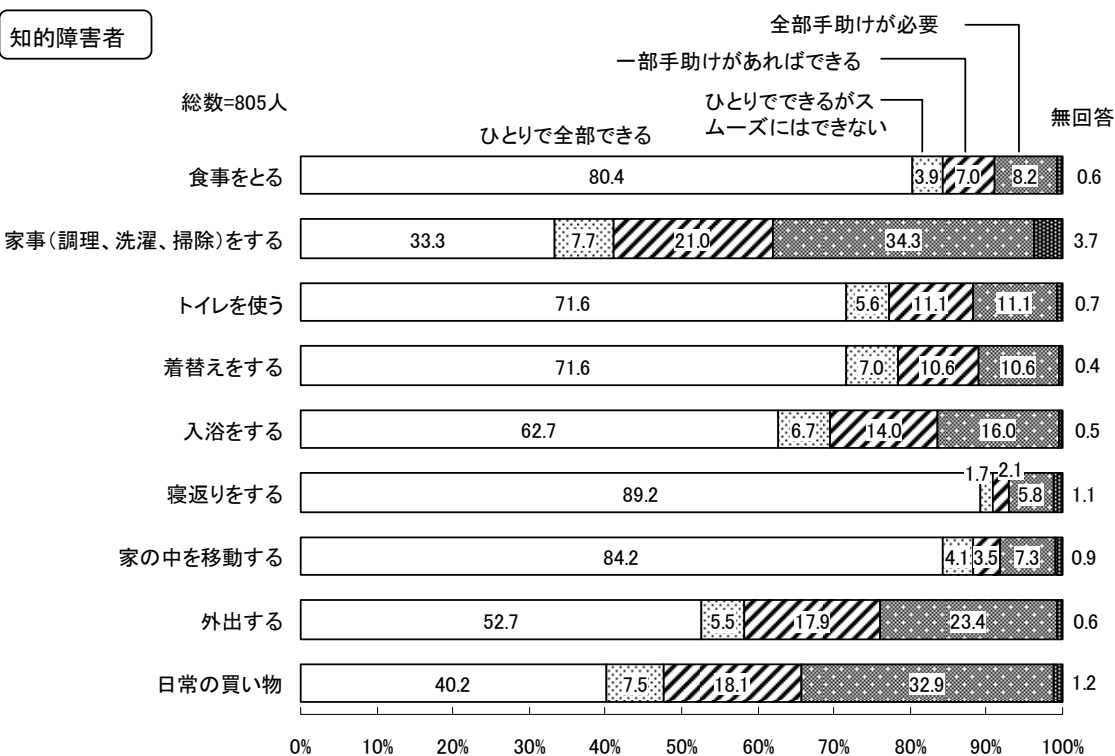
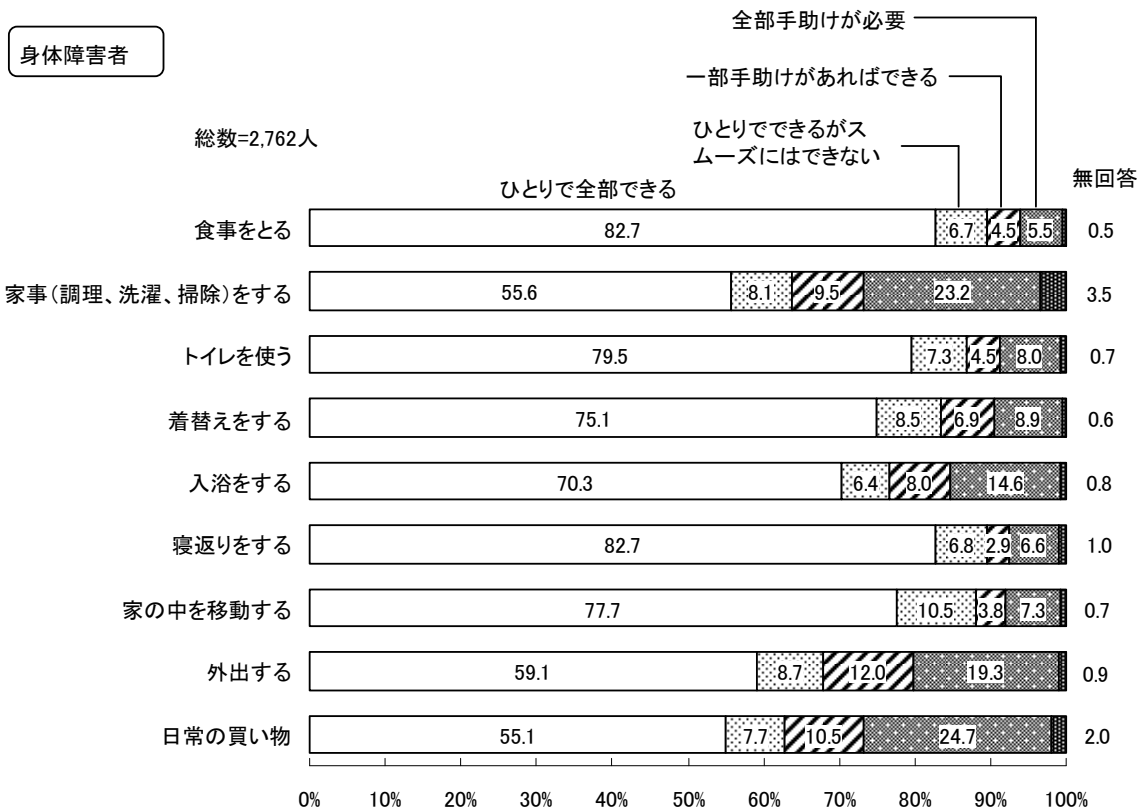
(6) 入院の経験 (精神障害者のみ)

精神疾患にかかわる病気(てんかんを含む)で、病院、診療所等の医療機関への入院経験があるか聞いたところ、「現在入院している」人は 5.1%、「現在入院していないが、過去に入院したことがある」人は 68.2%であった。また、入院経験がある 388 人に、何回入院したことがあるか聞いたところ、「2～5回」の割合が最も高く、48.7%であった。



3 日常生活の状況

日常生活動作について、自分ひとりのできるかどうか聞いたところ、身体障害者で「ひとりですべてできる」の割合が低かったのは、日常の買い物(55.1%)、家事(調理、洗濯、掃除)をする(55.6%)であった。知的障害者では、家事(調理、洗濯、掃除)を「ひとりですべてできる」人は、33.3%と3人に1人で、日常の買物を「ひとりですべてできる」人の割合も40.2%と他の項目と比べて低くなっている。また、精神障害者は、銀行や郵便局等の利用(25.5%)、お金の管理(20.6%)で「全部手助けが必要」の割合が高い。



精神障害者

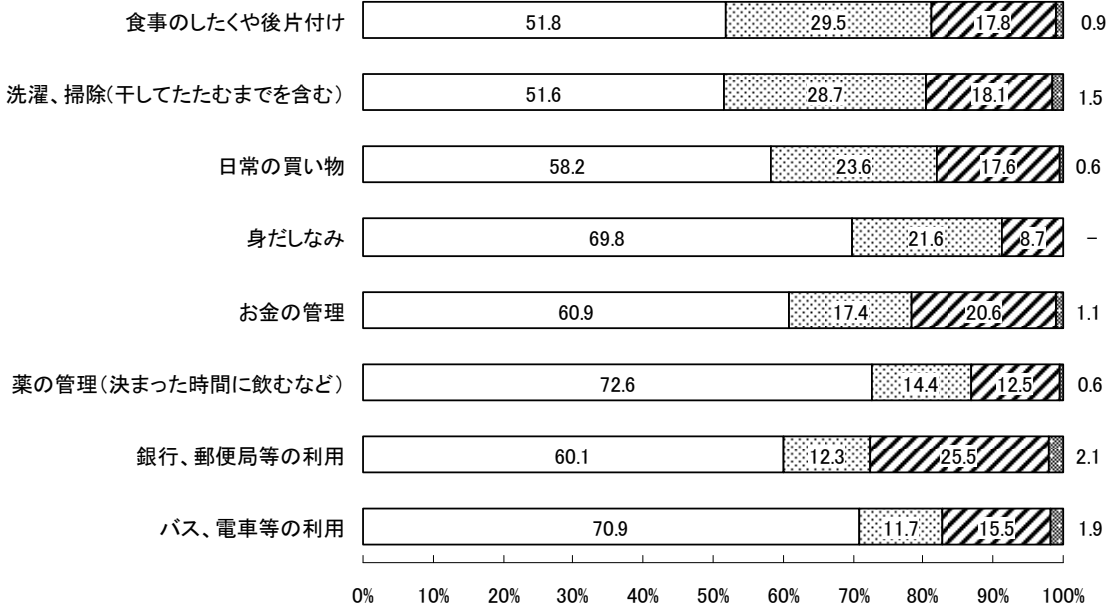
総数=529人

ひとりで全部できる

できるときとできないときの波がある

全部手助けが必要

無回答

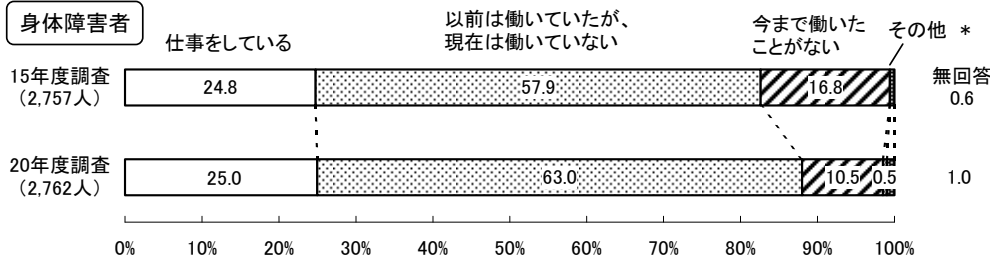


4 就労の状況

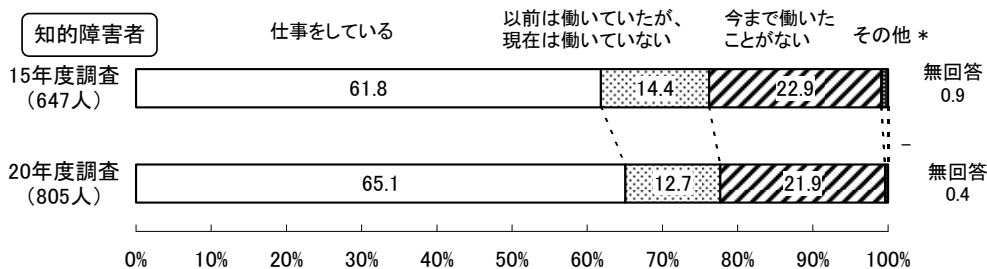
(1) 収入を伴う仕事(作業所、授産施設等を含む)の有無

平成20年10月15日現在、収入を伴う仕事をしているかどうか聞いたところ、「仕事をしている」と答えた人の割合は、身体障害者が25.0%、知的障害者が65.1%、精神障害者が26.5%となっている。知的障害者で「仕事をしている」人の割合は、15年度調査と比較して、3.3ポイント上昇している。

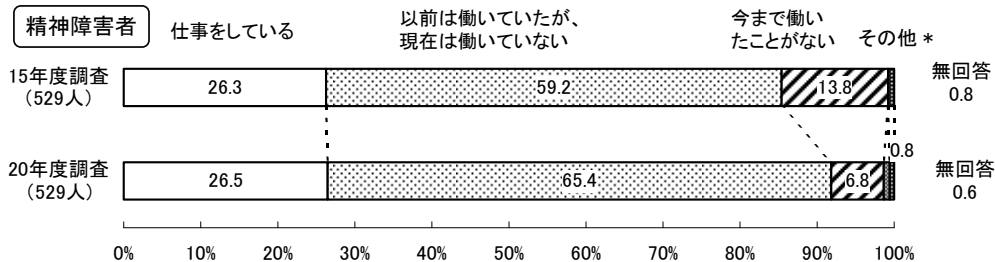
身体障害者



知的障害者



精神障害者

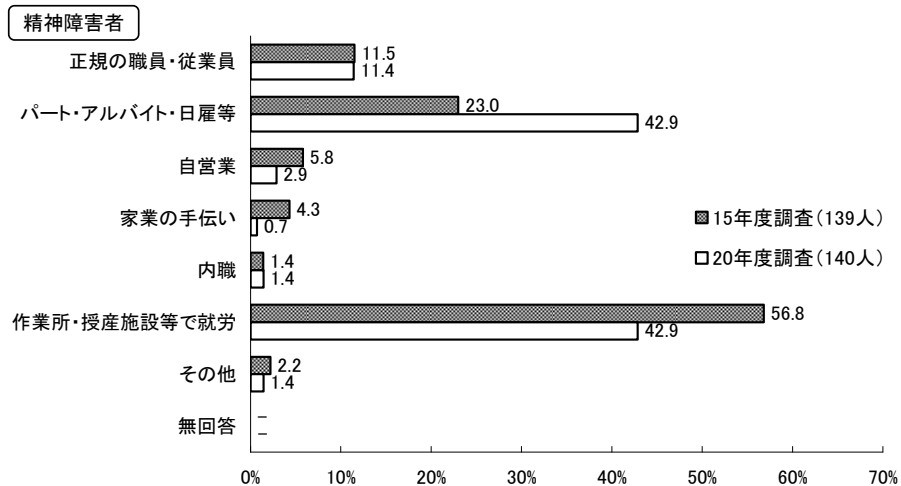
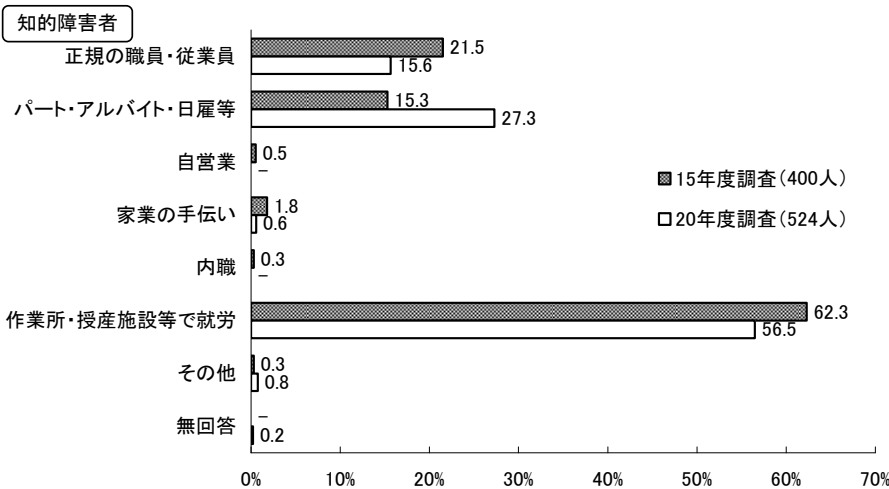
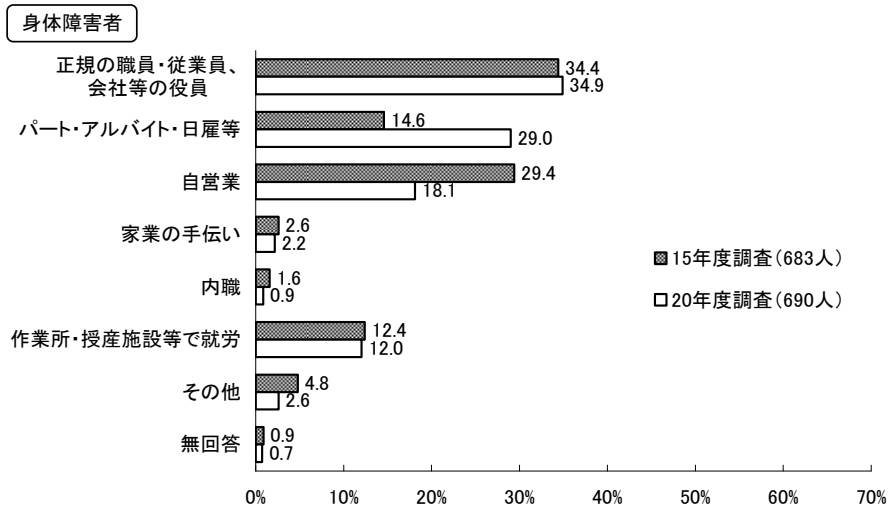


(注)・*は前回調査時、選択肢がなかったもの

・その他は、病気休職中、産休・育児休業中などの場合である。

(2) 仕事の種類〔複数回答〕

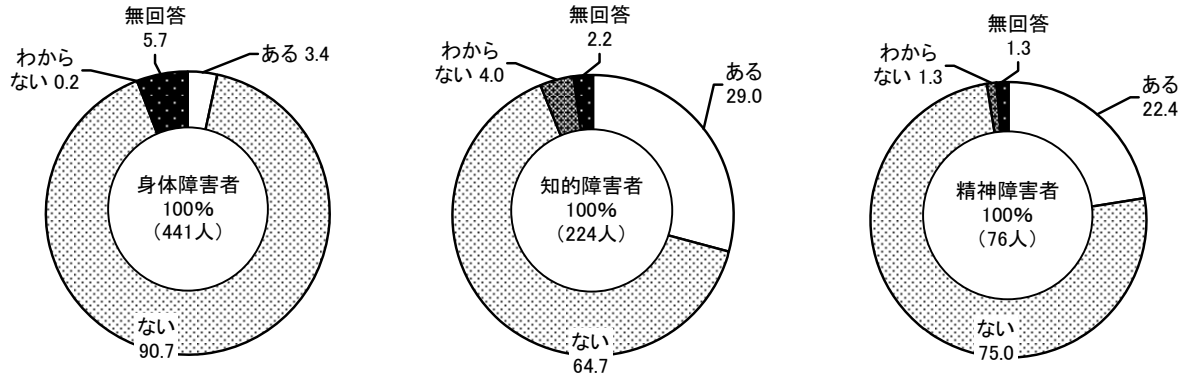
仕事をしている人の仕事の種類をみると、身体障害者では「正規の職員・従業員、会社等の役員」の割合が34.9%、知的障害者では「作業所・授産施設等で就労」が56.5%、精神障害者では「パート・アルバイト・日雇等」と「作業所・授産施設等で就労」がそれぞれ42.9%と最も高い。15年度調査と比較して、知的障害者では、「作業所・授産施設等で就労」の割合が5.8ポイント、「正規の職員・従業員」が5.9ポイント下がる一方、「パート・アルバイト・日雇等」が12ポイント上がった。精神障害者では、「作業所・授産施設等で就労」が13.9ポイント下がり、「パート・アルバイト・日雇等」が19.9ポイント上昇している。



(注)・20年度調査の「パート・アルバイト・日雇等」は、契約職員、派遣職員等を含む。

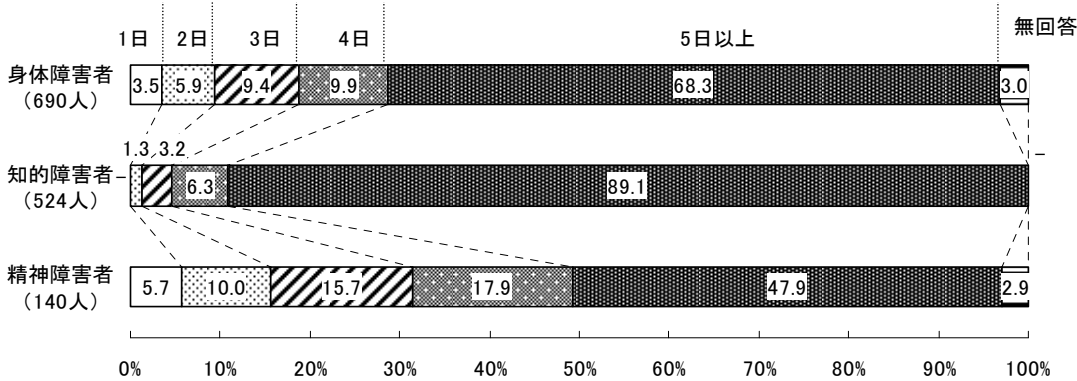
(3) 作業所、授産施設等の利用経験

現在仕事をしている人で、仕事の種類が「正規の職員・従業員」「会社等の役員」「パート・アルバイト・日雇等」の人に、これまでに作業所や授産施設等を利用したことがあるか聞いたところ、利用したことが「ある」と答えた割合は、身体障害者では 3.4%、知的障害者では 29.0%、精神障害者では 22.4%であり、いわゆる「福祉的就労」から「一般就労」に移行したことが伺える。



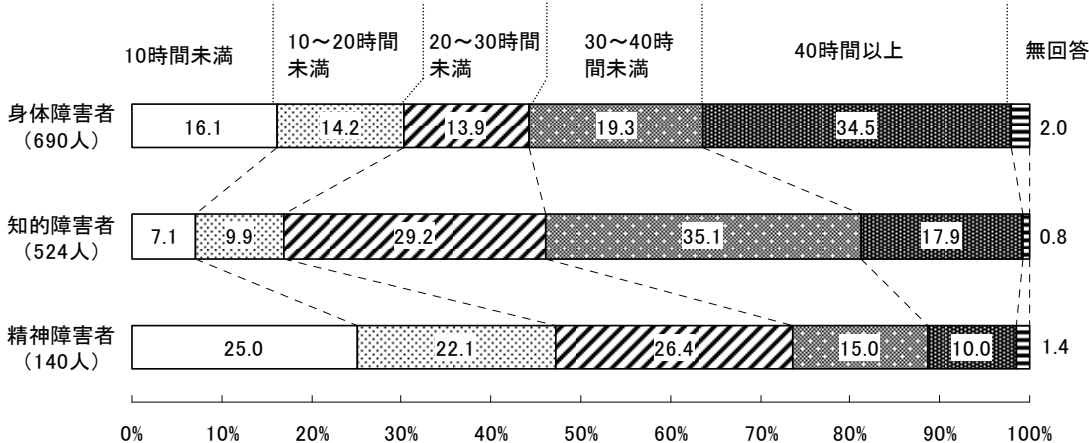
(4) 1週間の就労日数

仕事をしている人に1週間の就労日数を聞いたところ、3障害とも「5日以上」の割合が最も高かったが、身体障害者は68.3%、知的障害者が89.1%であるのに対し、精神障害者では47.9%と半数に満たなかった。



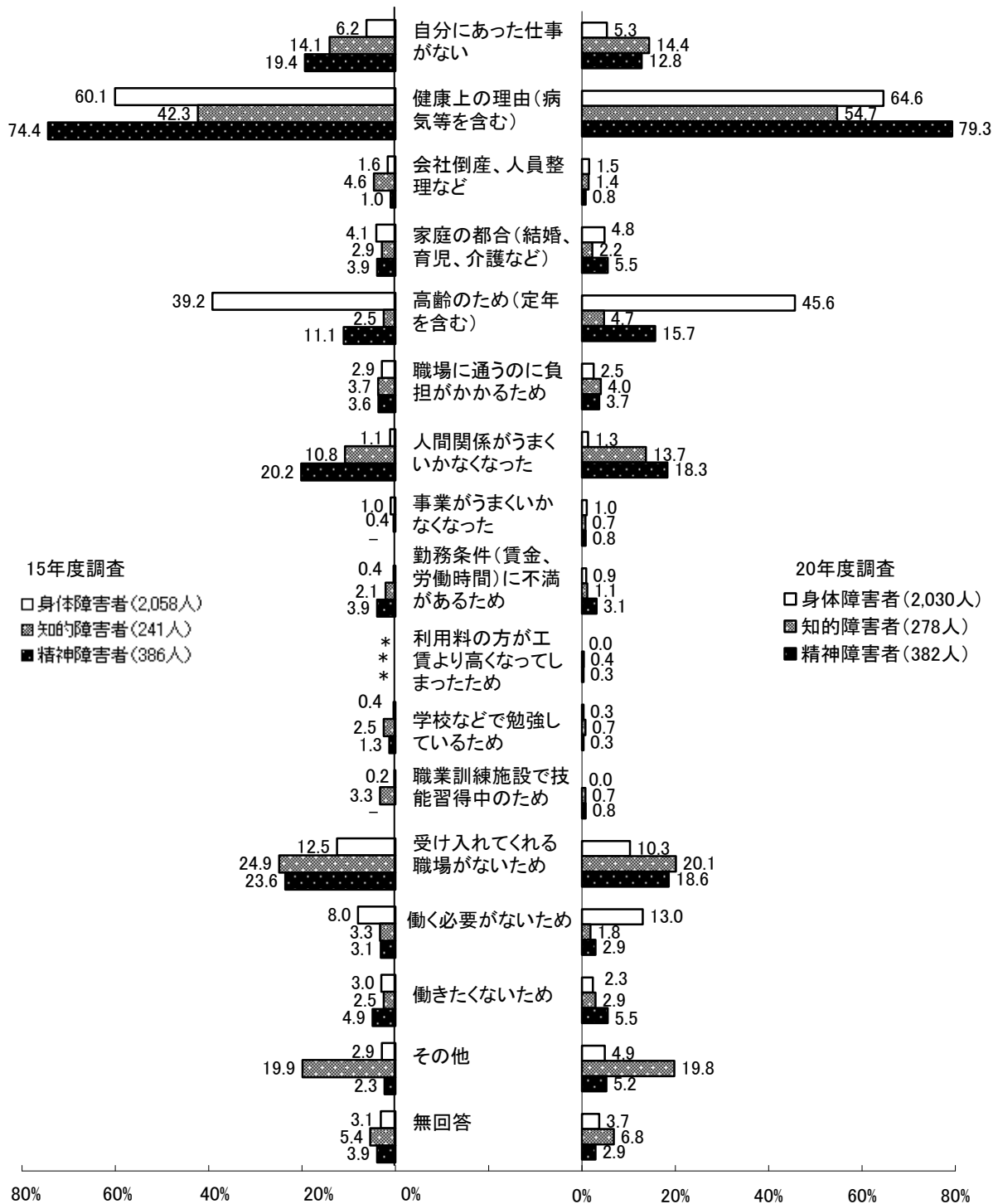
(5) 1週間の労働時間

仕事をしている人に1週間の労働時間を聞いたところ、身体障害者は「40時間以上」の割合が34.5%、知的障害者は「30～40時間未満」が35.1%、精神障害者は「20～30時間未満」が26.4%と最も高くなっている。30時間以上の人の割合は身体障害者では53.8%、知的障害者では53.1%と半数を超えているが、精神障害者は25.0%と4人に1人となっている。



(6) 現在仕事をしていない理由〔複数回答〕

以前は働いていたが現在は働いていない人と、今まで働いたことがない人に、現在仕事をしていない理由を聞いたところ、「健康上の理由(病気等を含む)」の割合が身体障害者 64.6%、知的障害者 54.7%、精神障害者 79.3%とそれぞれ最も高かった。次いで、身体障害者では「高齢のため(定年を含む)」の 45.6%、知的障害者と精神障害者は「受け入れてくれる職場がないため」の割合が高くなっている(知的障害者 20.1%、精神障害者 18.6%)。「受け入れてくれる職場がないため」の割合は、身体障害者、知的障害者、精神障害者とも 15 年度調査に比べて下がっている。



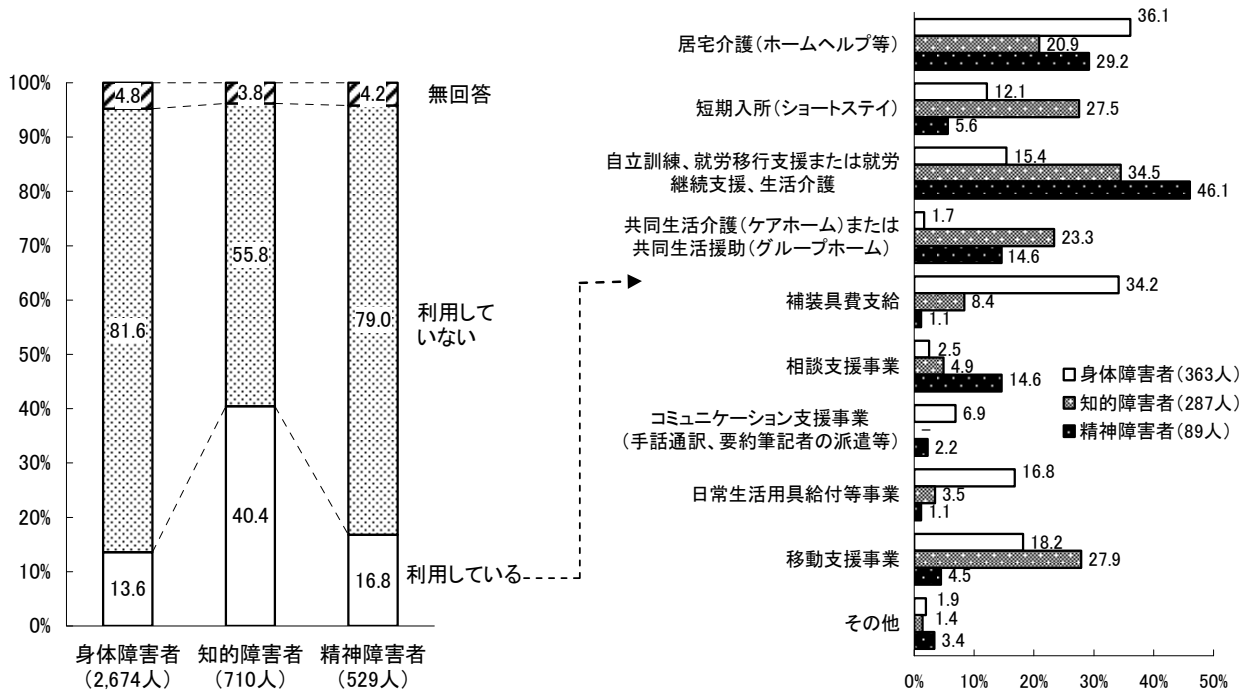
(注)・*は前回調査時、選択肢がなかったもの。

5 障害者自立支援法による障害福祉サービス等

(1) 障害者自立支援法による障害福祉サービスの利用状況

① 利用しているサービス〔複数回答〕

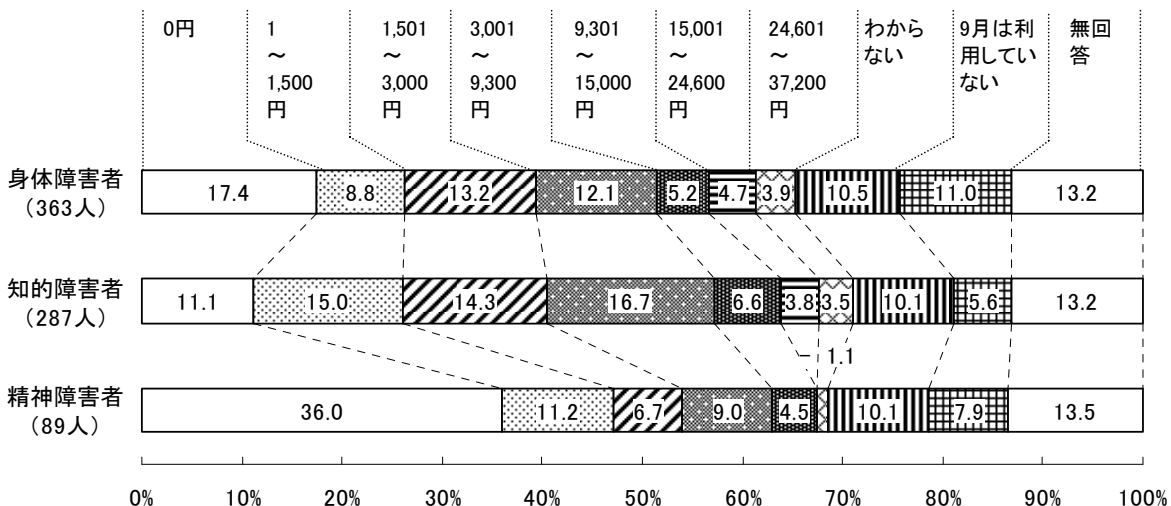
精神障害者及び在宅で生活している身体障害者、知的障害者に、過去1年間の障害者自立支援法による障害福祉サービスの利用状況について聞いたところ、利用した人の割合は、知的障害者は40.4%と4割を超えていたのに対し、身体障害者と精神障害者はそれぞれ13.6%、16.8%と1割台であった。利用した内容で最も割合が高かったのは、身体障害者では「居宅介護(ホームヘルプ等)」で36.1%、知的障害者と精神障害者は「自立訓練、就労移行支援または就労継続支援、生活介護」で、それぞれ34.5%、46.1%となっている。



(注)・「居宅介護等」には重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援を含む。

② 1か月の費用負担額(食費等実費負担は除く)

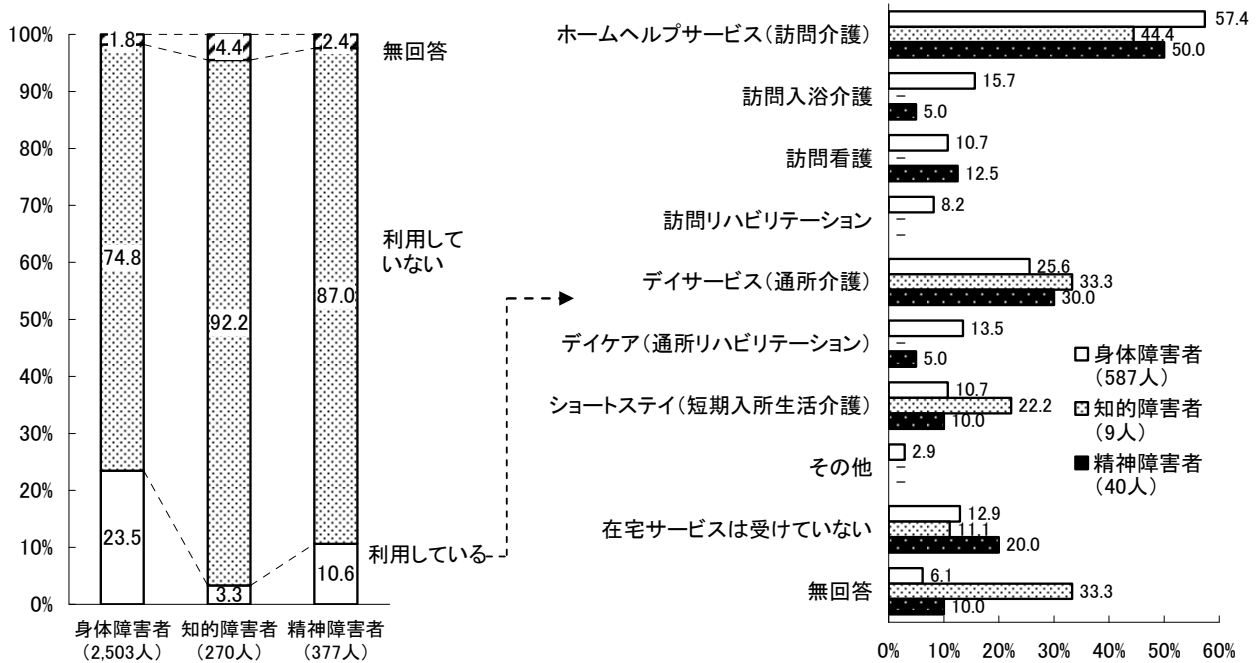
過去1年間に障害者自立支援法による障害福祉サービスを利用したことがある人に、平成20年9月の費用負担額(食費等実費負担は除く)を聞いたところ、「0円」の割合は、身体障害者が17.4%、知的障害者が11.1%、精神障害者が36.0%であった。一方、15,001円以上の割合は、身体障害者が8.5%、知的障害者が7.3%、精神障害者が1.1%となっている。



(2) 介護保険制度

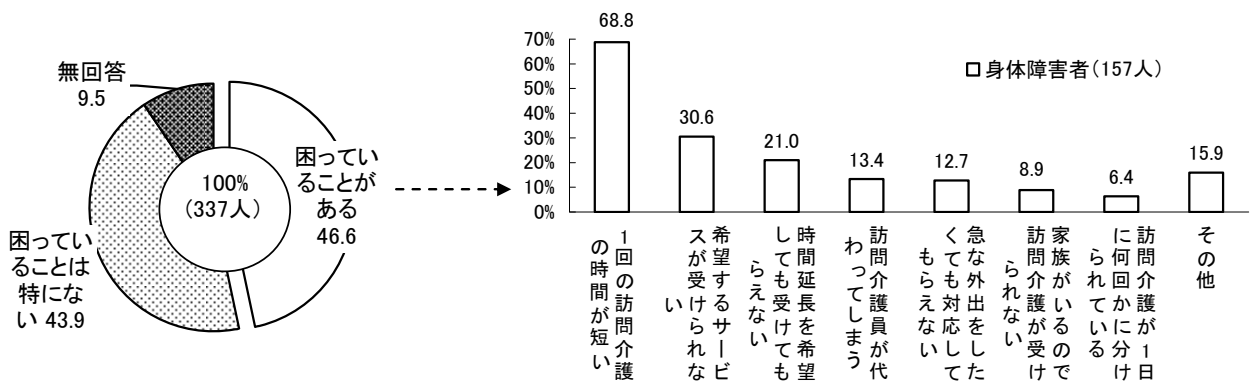
① 介護保険で利用しているサービス〔複数回答〕

平成 20 年 10 月 15 日現在 40 歳以上の人に介護保険制度の利用状況を聞いたところ、「利用している」と答えた人の割合は、身体障害者 23.5%、知的障害者 3.3%、精神障害者 10.6%であった。また「利用している」と答えた人に、どのような内容の在宅サービスを利用しているか聞いたところ 3 障害とも「ホームヘルプサービス(訪問介護)」と答えた人の割合が最も高かった(身体障害者 57.4%、知的障害者 44.4%、精神障害者 50.0%)



② ホームヘルプサービス(訪問介護)の内容で困っていること〔複数回答〕

ホームヘルプサービス(訪問介護)を利用している身体障害者にサービス内容で困っていることがあるか聞いたところ「困っていることがある」人の割合は 46.6%であった。その内容は、「1 回の訪問介護の時間が短い」の割合が最も高く 68.8%、次いで「希望するサービスが受けられない」の 30.6%となっている。

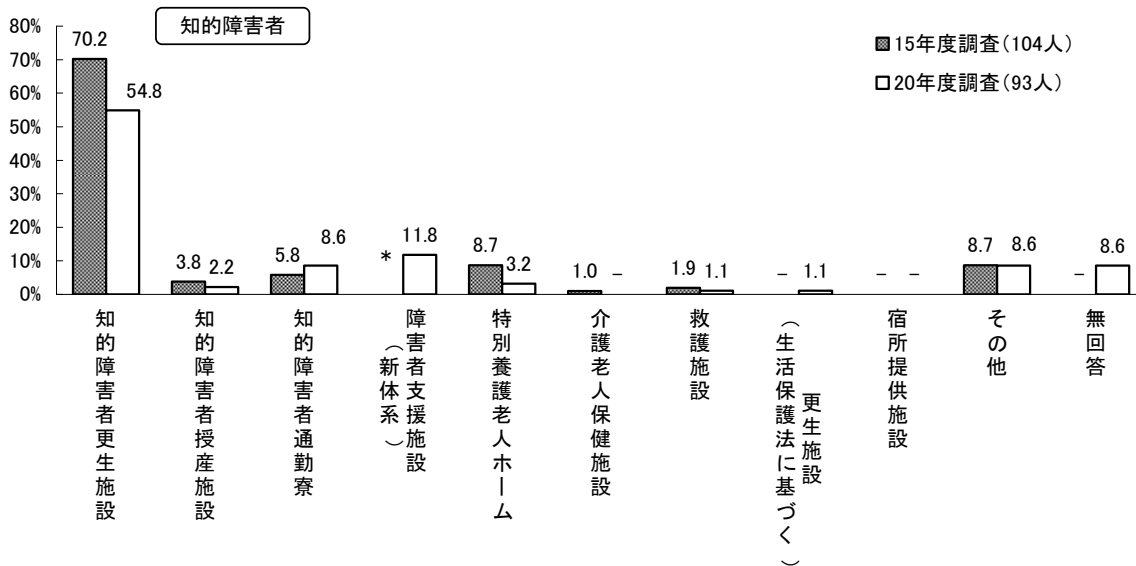
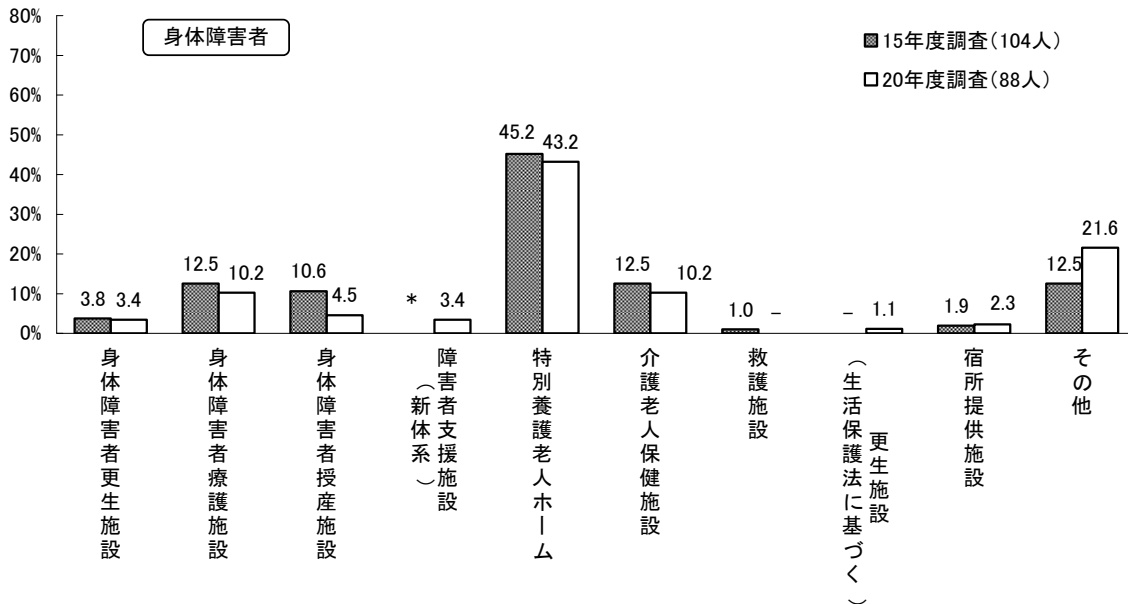


(注) 知的障害者、精神障害者は総数が少ないため、省略した。

6 施設入所(身体障害者、知的障害者)

(1) 入所している施設の種類の種類

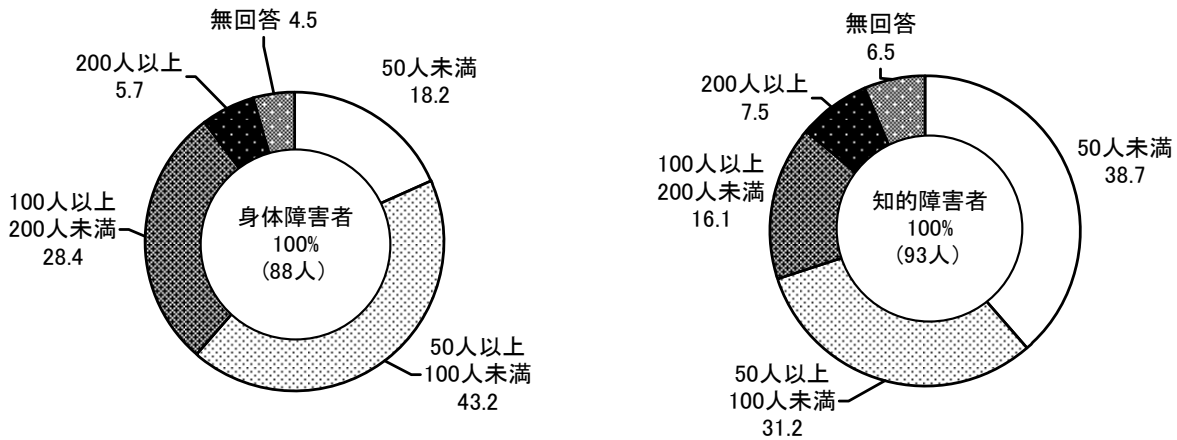
施設に入所して生活している人(身体障害者 88 人、知的障害者 93 人)に、入所している施設の種類の聞いたところ、最も割合が高かったのは、身体障害者では「特別養護老人ホーム」の 43.2%、知的障害者では「知的障害者更生施設」の 54.8%である。



(注) *は前回調査時、選択肢がなかったもの。

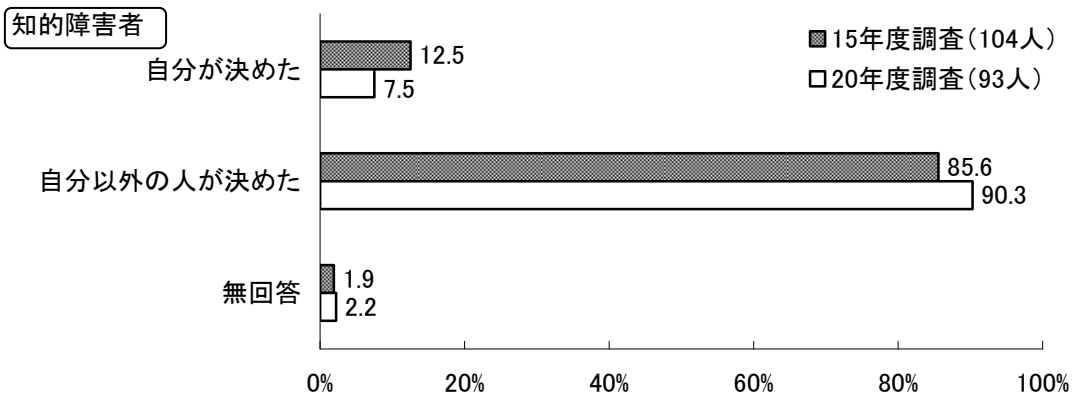
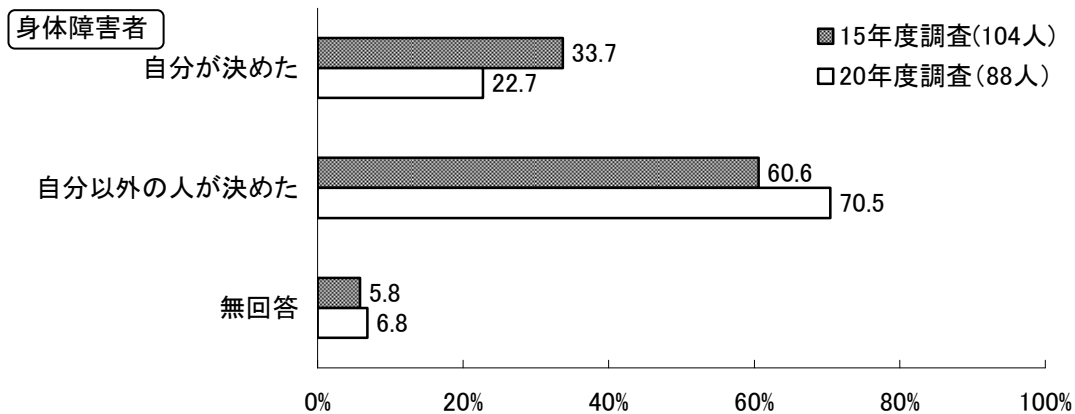
(2) 入所している施設の定員

入所している施設の定員を聞いたところ、身体障害者では「50人以上100人未満」の割合が最も高く43.2%、知的障害者では「50人未満」の割合が最も高く38.7%となっている。



(3) 入所を決めた人

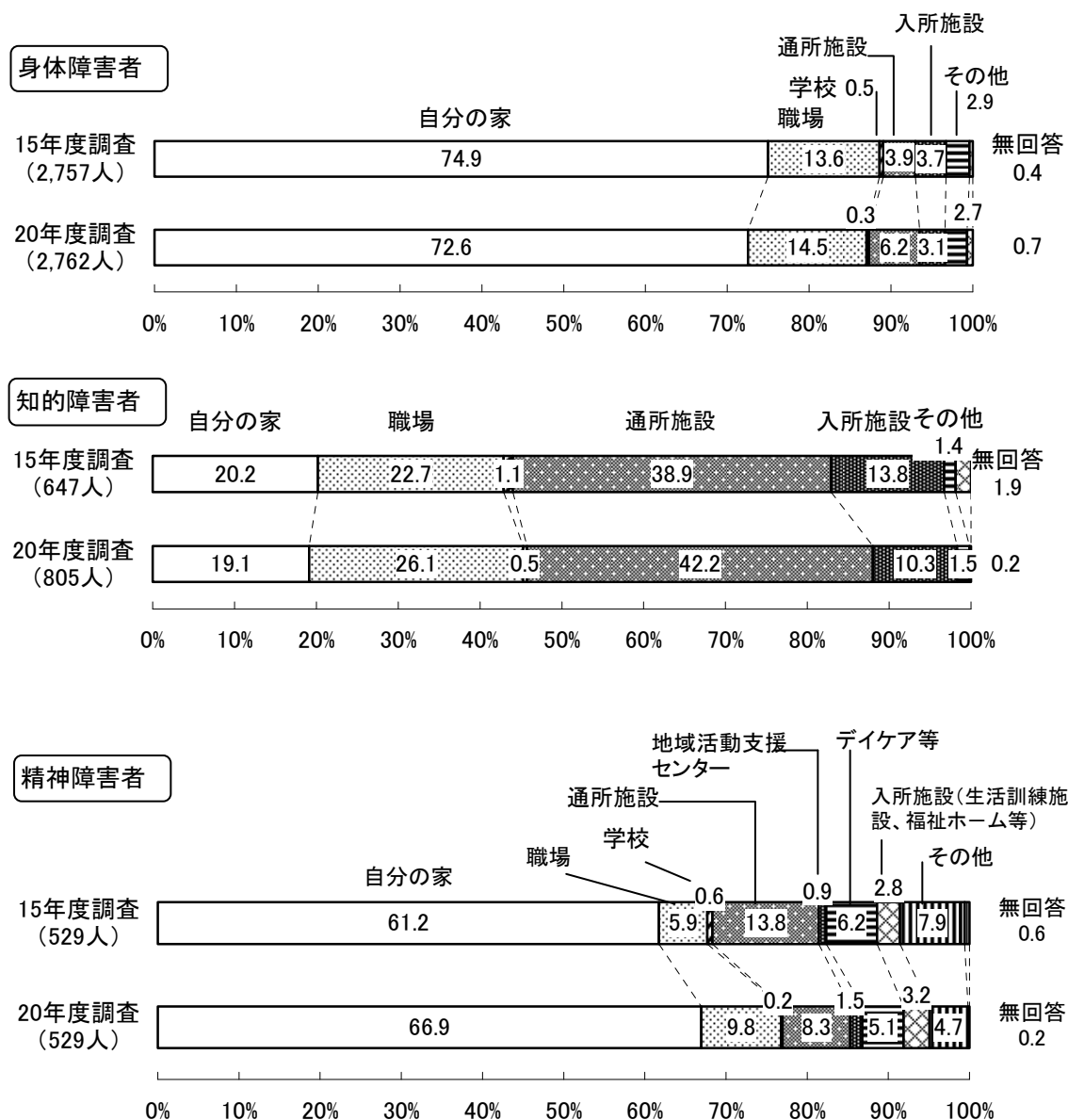
誰が施設入所を決めたか聞いたところ、「自分が決めた」人の割合は、身体障害者が22.7%、知的障害者が7.5%と、前回調査に比べて、それぞれ11.0ポイント、5ポイント下がっている。



7 地域生活と社会参加等

(1) 平日の日中主に過ごした場所

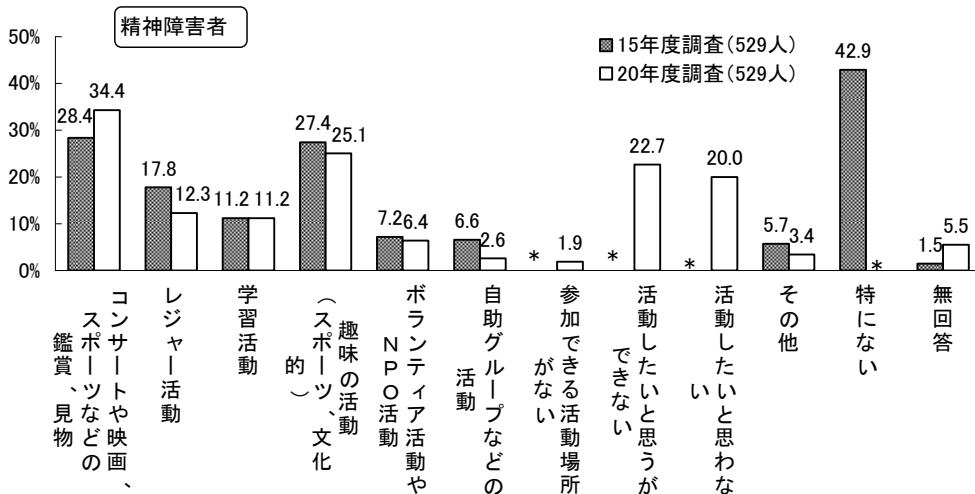
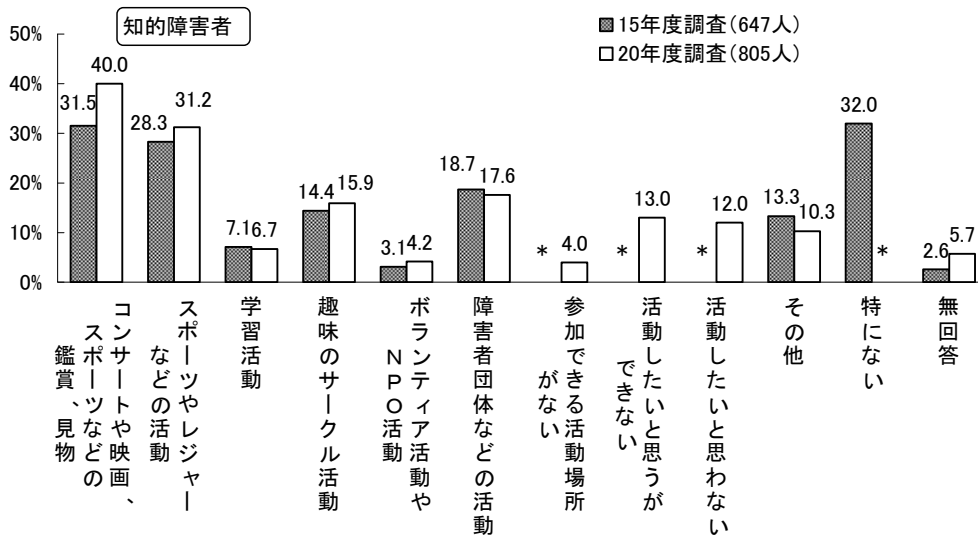
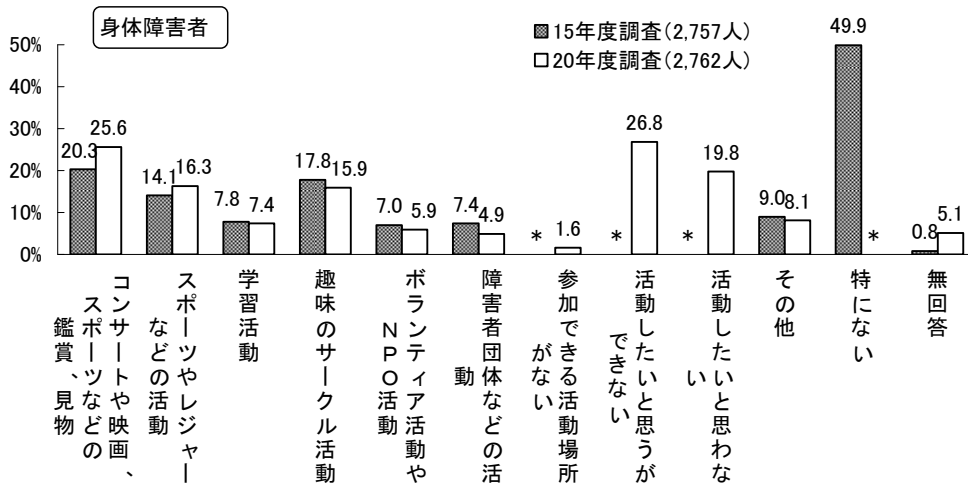
この1年間、平日の日中主に過ごした場所を聞いたところ、身体障害者と精神障害者は、「自分の家」と答えた割合が最も高く(身体障害者 72.6%、精神障害者 66.9%)、精神障害者は前回調査に比べて5.7ポイント上昇している。知的障害者は、「通所施設」と答えた割合が42.2%と最も高くなっている。



(注)・身体障害者、知的障害者の「通所施設」には作業所、デイケアなどを含み、精神障害者の「通所施設」には作業所、授産施設などを含む。

(2) 趣味や社会活動への参加〔複数回答〕

過去1年間に行った趣味や学習、スポーツ、社会活動などの活動を聞いたところ、3障害とも「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞、見物」の割合が最も高かった(身体障害者 25.6%、知的障害者 40.0%、精神障害者 34.4%)。また、「活動したいと思うができない」の割合は、身体障害者 26.8%、知的障害者 13.0%、精神障害者 22.7%で、身体障害者と精神障害者では2割を超えている。

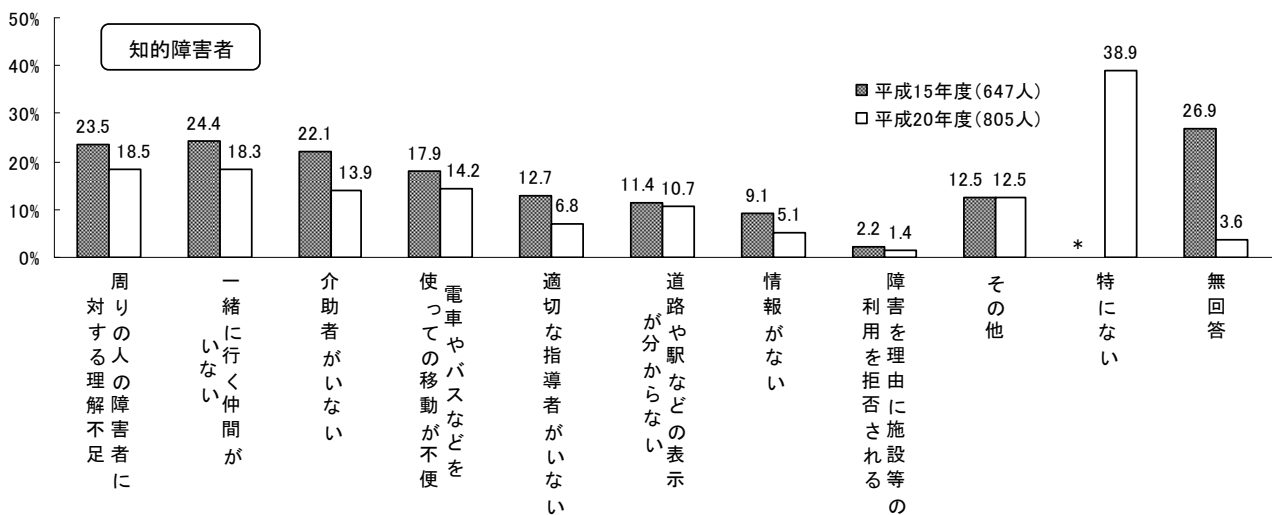
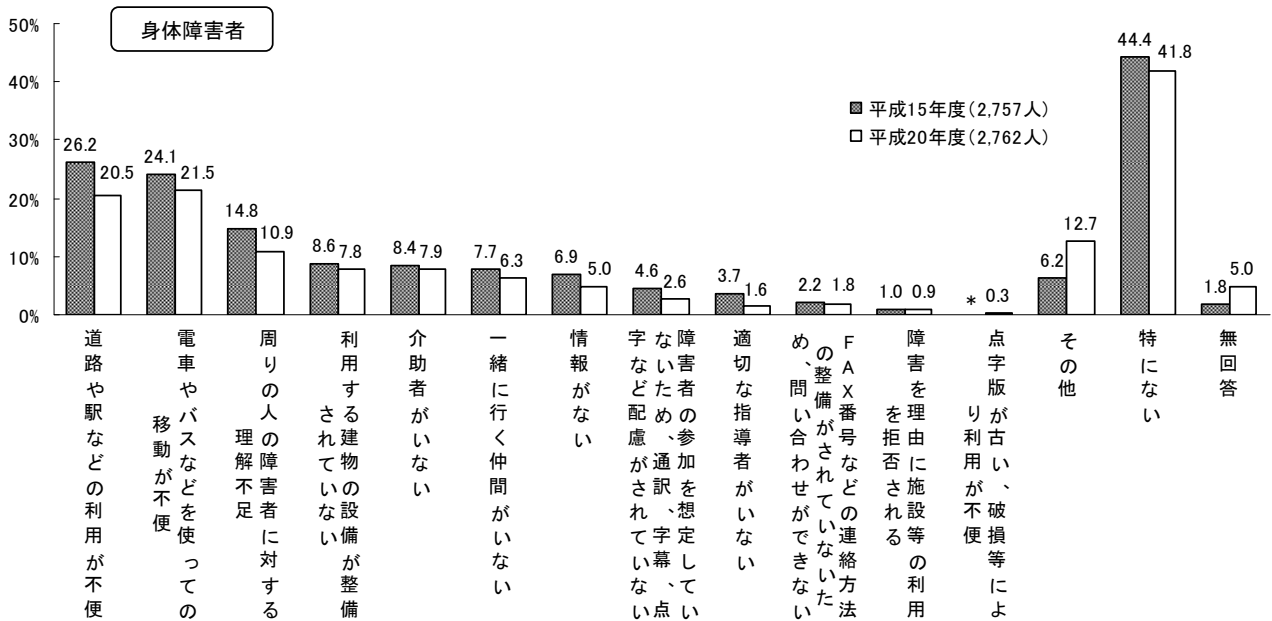


(注) *は前回調査時選択肢がなかったもの、又は今回調査で選択肢を設けなかったものである。

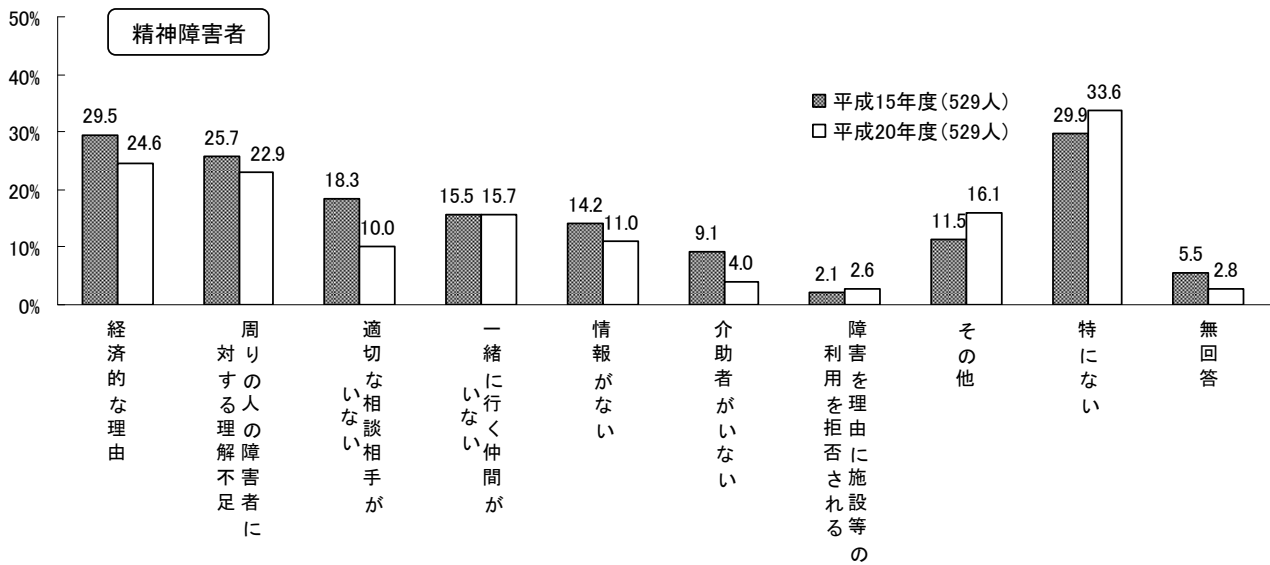
(3) 社会参加をする上で妨げになっていること〔複数回答〕

社会参加をする上で妨げになっていることを聞いたところ、身体障害者では、「電車やバスなどを使つての移動が不便」の割合が最も高く21.5%、次いで「道路や駅などの利用が不便」の20.5%となっており、外出時にハード面で不便を感じていることが伺われる。知的障害者は、「周りの人の障害者に対する理解不足」が最も高く18.5%、次いで「一緒に行く仲間がいない」の18.3%となっており、人間関係の面での妨げを挙げる人が多い。精神障害者は、24.6%と約4人に1人が「経済的な理由」を挙げており、「周りの人の障害者に対する理解不足」の割合も22.9%と高くなっている。

また、「特にない」と答えた人の割合も、身体障害者41.8%、知的障害者38.9%、精神障害者33.6%と高くなっている。

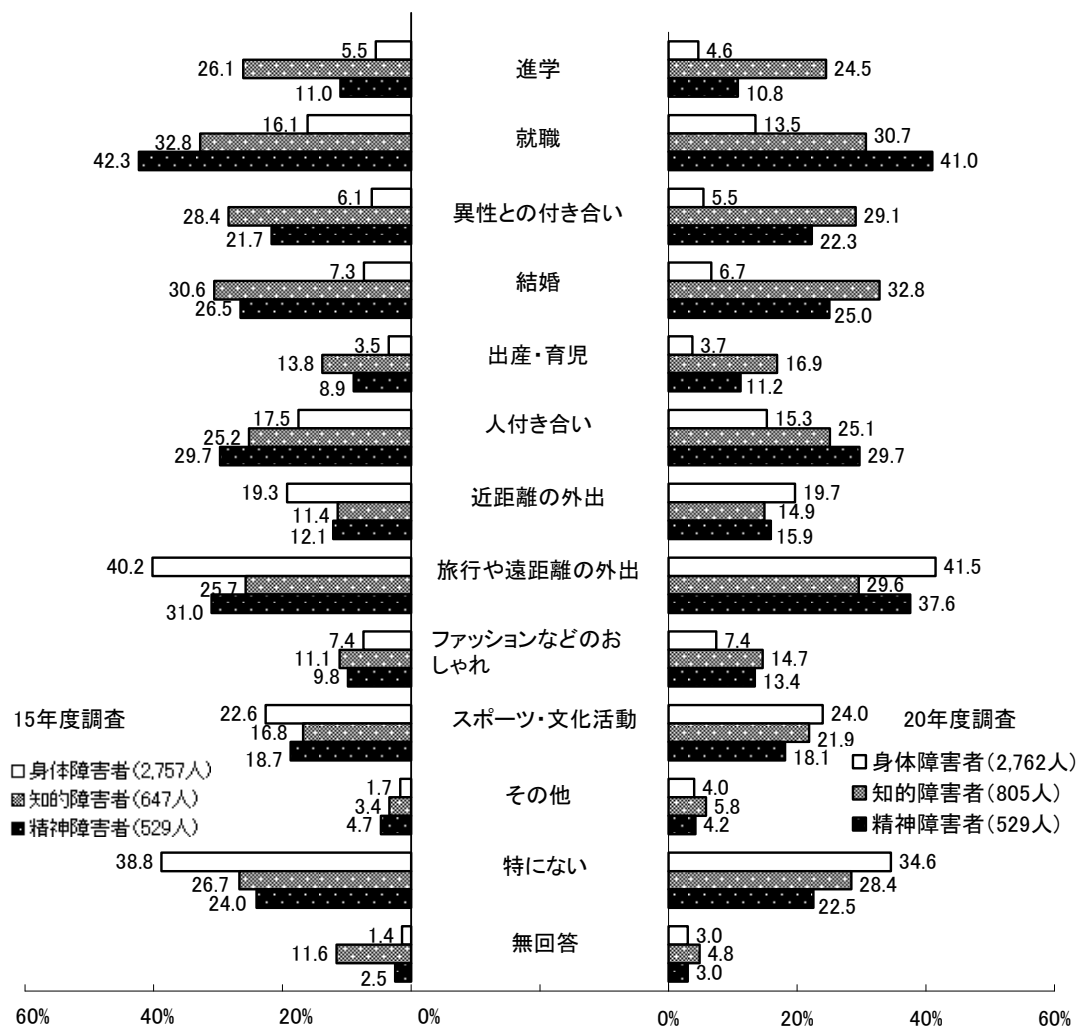


(注) *は前回調査時に、選択肢がなかったもの。



(4) 障害のためにあきらめたり妥協したこと〔複数回答〕

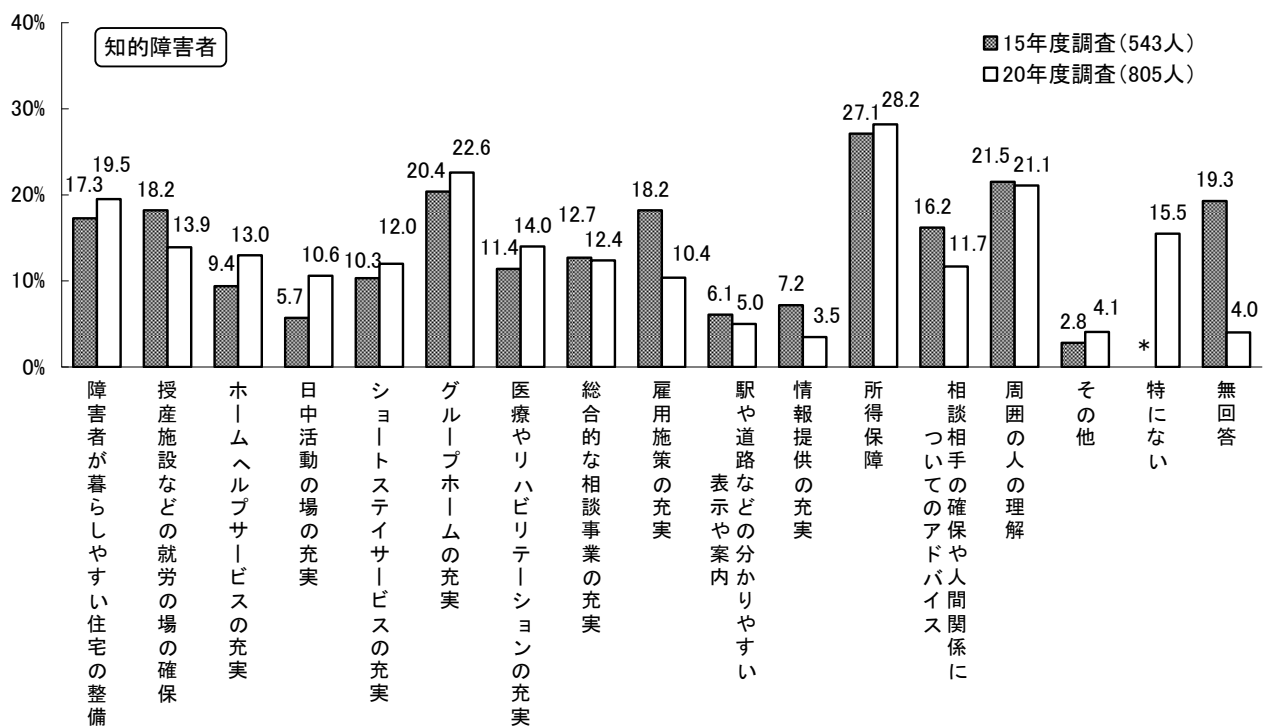
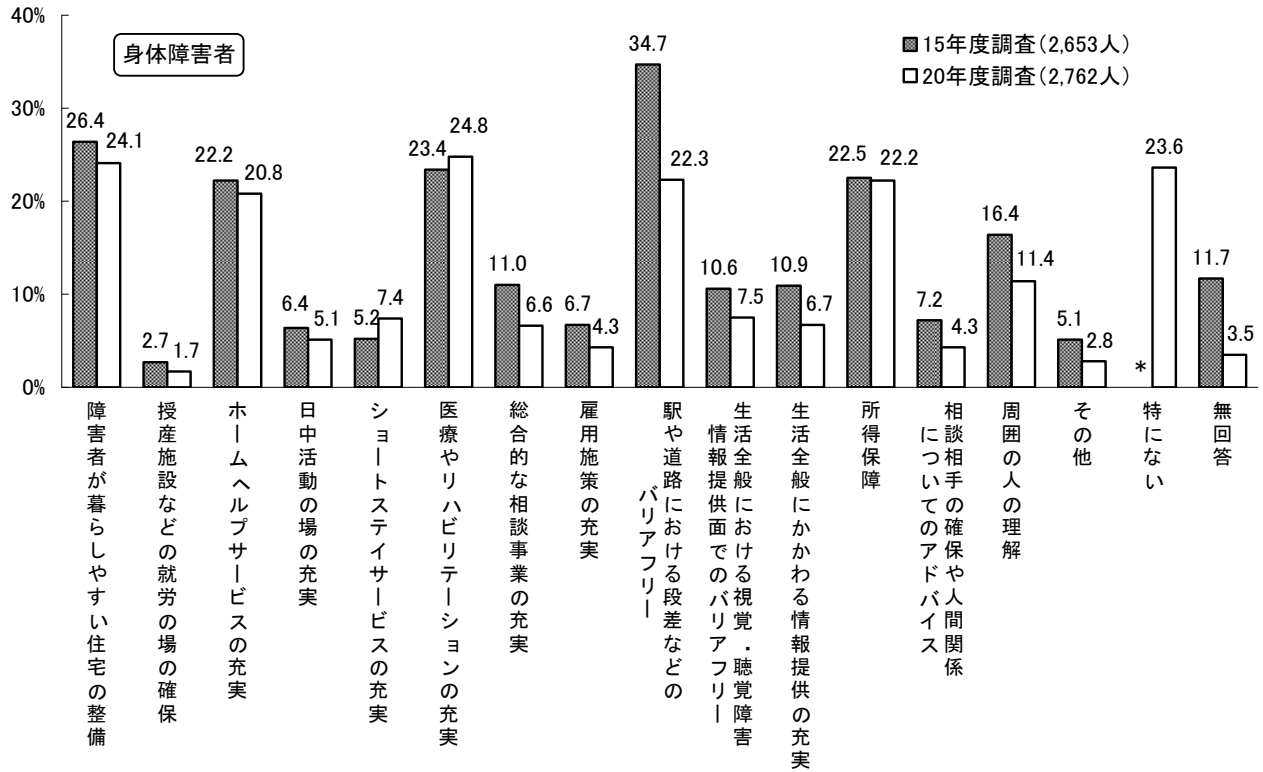
障害のためにあきらめたり妥協したことを聞いたところ、最も割合が高かったのは、身体障害者は「旅行や遠距離の外出」の41.5%、知的障害者は「結婚」の32.8%、精神障害者は「就職」の41.0%となっている。その他、知的障害者では「就職」(30.7%)、精神障害者では「旅行や遠距離の外出」(37.6%)が3割を超える高い割合となっている。



(5) 必要な福祉サービス等

① 地域生活をする上で必要な福祉サービス等（身体障害者、知的障害者）〔複数回答〕

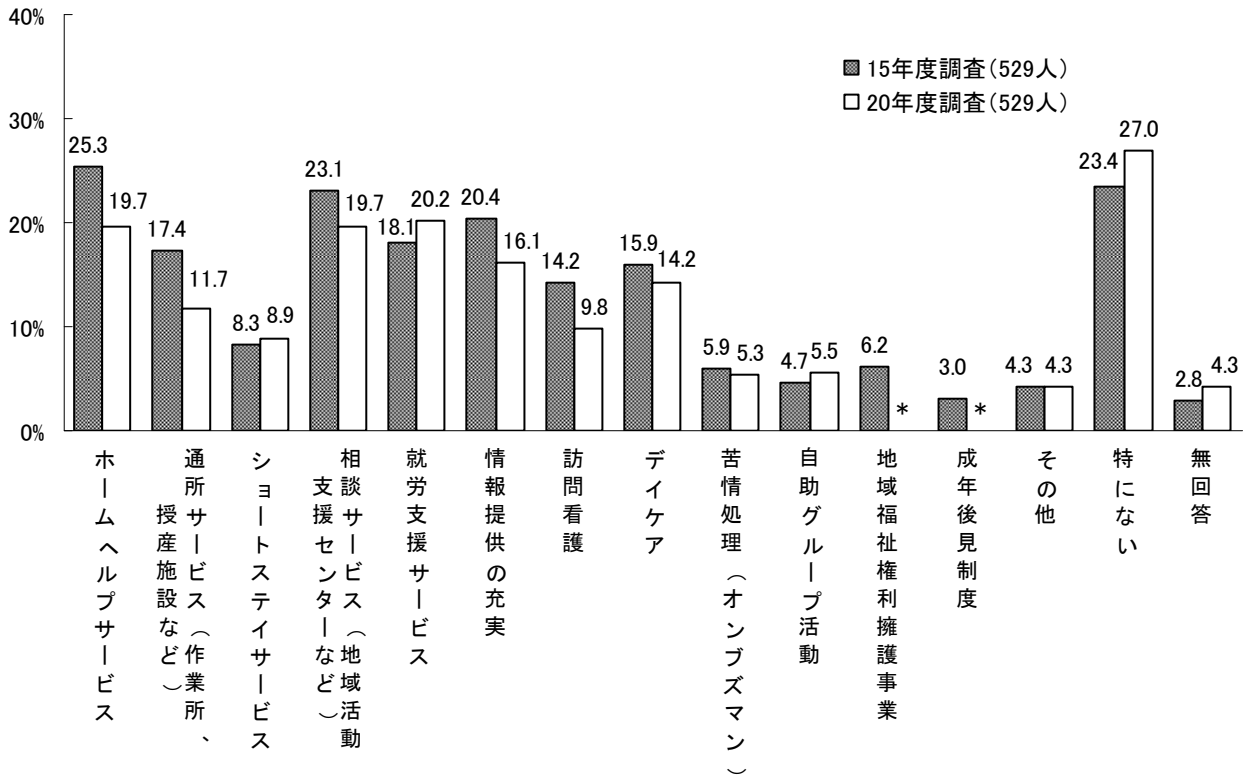
地域生活をする上で必要な福祉サービス等を聞いたところ（身体障害者、知的障害者）、身体障害者では、「医療やリハビリテーションの充実」が最も高く 24.8%、次いで「障害者が暮らしやすい住宅の整備」の 24.1%であり、前回調査で最も割合が高かった「駅や道路におけるバリアフリー」は、12.4ポイント下がって 22.3%となった。知的障害者では、「所得保障」の割合が最も高く 28.2%、次いで「グループホームの充実」の 22.6%となっている。



(注)・*は、前回調査時に選択肢がなかったもの、又は今回調査で選択肢を設けなかったものである。

② 今後利用したい福祉サービス等（精神障害者）〔複数回答〕

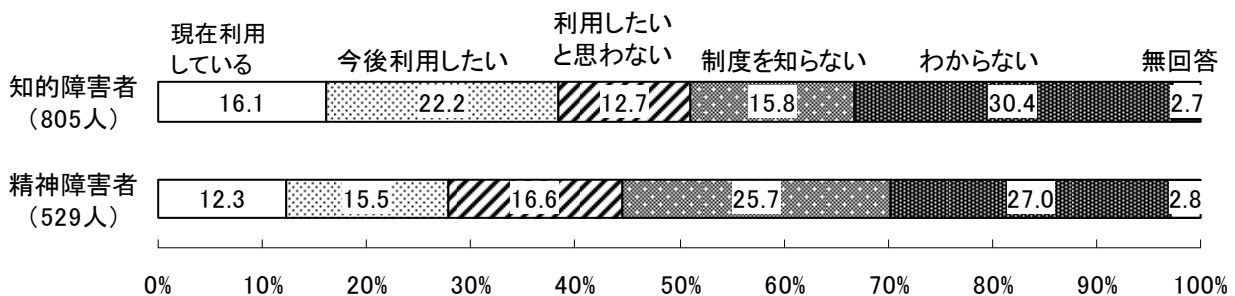
今後利用したい福祉サービス等を聞いたところ（精神障害者）、最も割合が高かったのは「就労支援サービス」の 20.2%で、次いで「ホームヘルプサービス」と「相談サービス（地域活動支援センターなど）」の 19.7%であるが、「特にない」の割合が 27.0%と高くなっている。



(注)・*は今回調査で選択肢を設けなかったもの。

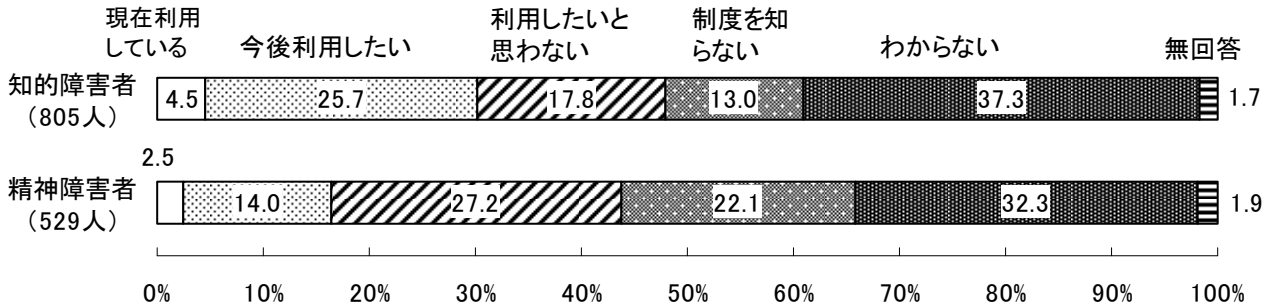
③ 日常生活自立支援事業の利用意向（知的障害者、精神障害者）

日常生活自立支援事業（従来の地域福祉権利擁護事業）を利用するつもり（予定）があるか聞いたところ（知的障害者、精神障害者）、「今後利用したい」と答えた割合は、知的障害者 22.2%、精神障害者 15.5%で、精神障害者は「利用したいと思わない」の方が 16.6%と高くなっている。また、知的障害者、精神障害者とも「わからない」の割合が最も高く、それぞれ 30.4%、27.0%である。



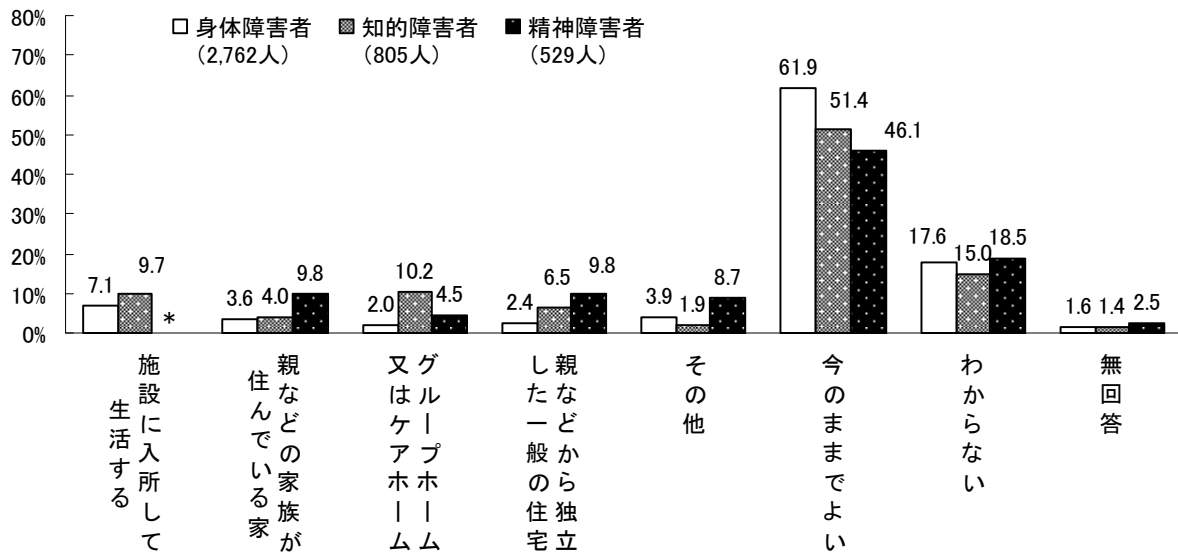
④ 成年後見制度の利用意向（知的障害者、精神障害者）

成年後見制度を利用するつもり(予定)があるか聞いたところ(知的障害者、精神障害者)、「今後利用したい」の割合は、知的障害者では 25.7%であったのに対し、精神障害者では 14.0%と「利用したいと思わない」(27.2%)の半数程度となっている。また、知的障害者、精神障害者とも「わからない」の割合が最も高く、それぞれ 37.3%、32.3%であった。



(6) 将来どこで暮らしたいか

将来どこで暮らしたいか聞いたところ、3 障害とも「今のままでよい」の割合が最も高かったが(身体障害者 61.9%、知的障害者 51.4%、精神障害者 46.1%)、知的障害者は「グループホーム又はケアホーム」の割合が 10.2%と 1 割以上である。精神障害者は、「親などから独立した一般の住宅」と「親などの家族が住んでいる家」がそれぞれ 9.8%と約 1 割となっている。

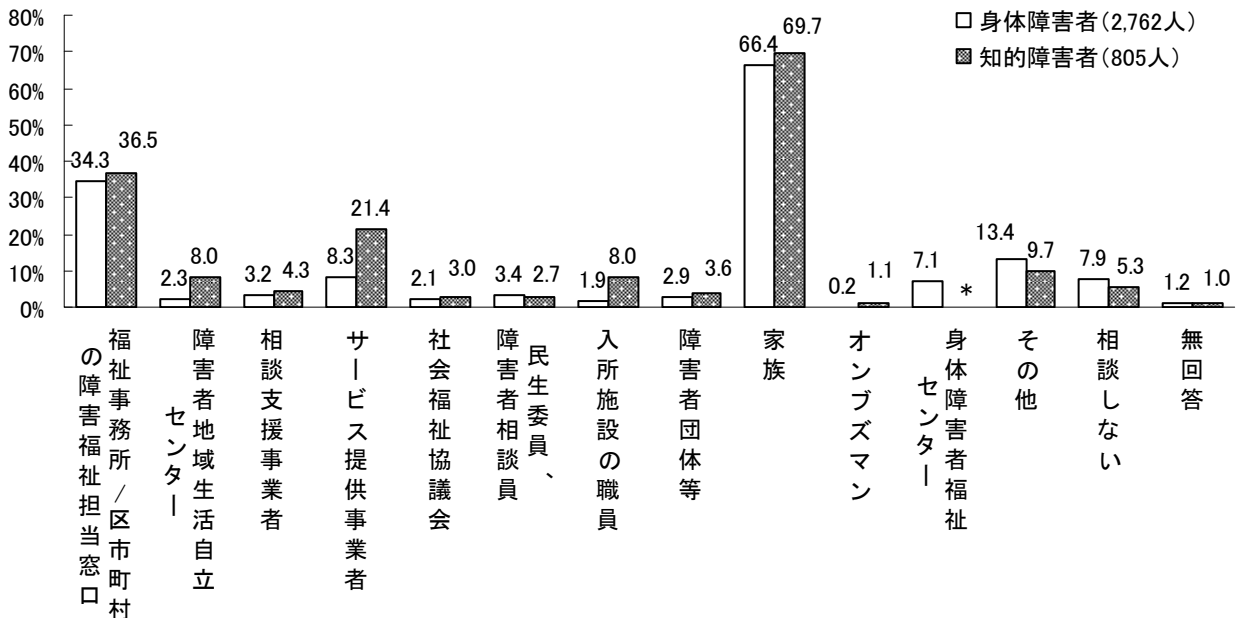


(注)・*は選択肢を設けなかったもの。

(7) 相談先

① 困ったことがあったときの相談先（身体障害者、知的障害者）〔複数回答〕

何か困ったことがあったとき、どこ（誰）に相談するかを聞いたところ（身体障害者、知的障害者）、身体障害者、知的障害者ともに「家族」の割合が最も高く、それぞれ66.4%、69.7%であったが、「福祉事務所/区市町村の障害福祉担当窓口」の割合も高く（身体障害者 34.3%、知的障害者 36.5%）、約 3 人に 1 人となっている。知的障害者では「サービス提供事業者」の割合が 21.4%と高くなっている。



(注)・*は選択肢を設けなかったもの。

② 医療機関以外で日常の相談をする相手（精神障害者）〔複数回答〕

医療機関以外で日常の相談をするのは誰か聞いたところ（精神障害者）、「家族」の割合が最も高く 65.6%、次いで「友人」の 28.7%であった。それ以外では、「作業所、地域活動支援センターなど施設の職員」の割合が 14.9%、「区市町村の担当者」が 13.2%とそれぞれ 1 割を超えている。

